

令和元年度 地域づくり団体活動事例集



地域づくり団体による 子育て支援



は じ め に

現在、わが国は急速に人口減少や少子高齢化が進行し、家庭及び地域を取り巻く環境が大きく変化しています。かつて、子育てには家族のほかに地域の人々など多くの大人たちが関わり、地域全体で子育てを行っていましたが、近年は核家族化や共働き世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、地域のきずなが弱まり、地域で子どもを育てるという意識が希薄化しています。また、東京をはじめとする都市への人口集中が進む中、地方では、定住人口の確保を進めるためにも子育て支援は欠かすことのできない要素となっています。

このような状況においては、地域社会全体で子育てを支援するための仕組みを再構築することが求められており、地域づくり団体にも子育て支援に積極的に取り組むことが期待されています。

本年の地域づくり団体活動事例集では、子育て当事者の負担軽減や地域の子育て支援意識の向上などに取り組んでいる事例を取り上げ、地域づくり団体などが地域で子育て支援活動を行う際の参考に供することとしました。

本事例集の発行にあたり、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長、認定NPO法人びーのびーの理事長の奥山千鶴子様に基調論文を執筆いただきました。

事例紹介については、「釧路鳥取てらこや／北海道」「NPO法人子どもネットワーク・すてっぷ／青森県」「NPO法人ポポーのひろば／山形県」「NPO法人結／茨城県」「NPO法人わこう子育てネットワーク／埼玉県」「NPO法人Mama's cafe／岐阜県」「裾野市東地区おやじの会／静岡県」「認定NPO法人くさつ未来プロジェクト／滋賀県」「認定NPO法人ポケットサポート／岡山県」「NPO法人五ヶ瀬自然学校／宮崎県」の関係者の皆さまに多大なるご協力をいただきました。

以上の方々をはじめ、本事例集の作成にあたりまして、ご協力いただきました皆さま方に心から厚く御礼を申し上げます。

本事例集が地域づくりに関わる方々に有効に活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てるならば幸いに存じます。

令和元年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

地域づくり団体による 子育て支援

Contents

基調論文

- 地域づくりに欠かせない子育て支援 6
- 特定非営利活動法人 子育てひろば全国連絡協議会理事長、
認定特定非営利活動法人 ビーのびーの理事長 奥山 千鶴子

事例紹介

- ① 釧路鳥取てらこや（北海道釧路市）
地域が主体的に行う子どもたちの学習支援と居場所づくり 14
- ② 特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ（青森県五所川原市）
大人も子どもも「楽しい」でつながる、地域の子育てネットワーク 20
- ③ 特定非営利活動法人 ポポーのひろば（山形県村山市）
地域ぐるみで取り組む子育て支援 26
- ④ 特定非営利活動法人 結（茨城県常陸太田市）
コミュニティカフェを通じてつながる地域の輪 32

- ⑤ 特定非営利活動法人 わこう子育てネットワーク（埼玉県和光市）
一人の子育てからみんなの子育てへ 38
-
- ⑥ 特定非営利活動法人 Mama's café（岐阜県多治見市）
「楽しく子育て」をコンセプトに子育て支援事業を展開 44
-
- ⑦ 裾野市東地区おやじの会（静岡県裾野市）
日常の関係づくりで生まれる地域への愛着 50
-
- ⑧ 認定特定非営利活動法人 くさつ未来プロジェクト（滋賀県草津市）
人とのつながりで親も子も育つ環境づくり 56
-
- ⑨ 認定特定非営利活動法人 ポケットサポート（岡山県岡山市）
病気を抱える子どもの「空白」をなくす教育支援 62
-
- ⑩ 特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校（宮崎県五ヶ瀬町）
地域の環境を活かした自然学校と地域づくり 68
-

令和元年度 地域づくり団体活動事例集

地域づくり団体による子育て支援

基 調 論 文

地域づくりに欠かせない子育て支援

特定非営利活動法人 子育てひろば全国連絡協議会理事長
認定特定非営利活動法人 ビーのびーの理事長

おくやま ちづこ
奥山 千鶴子



地域の親たちと平成12年4月、商店街空き店舗を活用して子育て家庭の交流の場「おやこの広場ビーのびーの」を立ち上げる。平成18年3月、横浜市港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」オープン。主に、乳幼児を育てる家庭への支援（交流の場、相談、情報発信など）を実施。現在、地域子育て支援拠点事業に加え、子育て家庭のためのファミリー・サポート・センター事業、グループ保育、小規模保育事業、多世代交流の場づくり、産前産後ヘルパー派遣事業等を手掛けている。NPO法人子育てひろば全国協議会理事長、認定NPO法人ビーのびーの理事長、内閣府子ども・子育て会議委員、横浜市社会教育委員、にっぽん子ども・子育て応援団企画委員他。2男1女の母、横浜市在住。

はじめに

2019（令和元）年6月に発表された2018年の全国人口動態統計（概数）によれば、死亡数から出生数を引いた人口の自然減は44万4085人となった。赤ちゃんの出生数は91万8397人となり、国は25～39歳の女性人口の減少や晩婚化が影響していると分析している。日本は、2007（平成19）年から減少に転じて以降、加速度的に人口減少社会に突入している。

政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針」では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、だれもが活躍できる地域社会づくりのため、若者たちの就労の場の確保、地域コミュニティの支え合い・まちの魅力向上、男女の働き方改革とともに家庭内での家事育児の分担や協力などの意識改革等の必要性に加え、地域ごとの課題を踏まえたアプローチが必要だとしている。

そこで、本稿では、地域づくりに欠かせない子育て支援をテーマに、全国の多様な子育て支援団体の活動も紹介しながら、今後の方向性を述べていきたい。

赤ちゃんが生まれるということは、地域が元気になる鍵

2011（平成23）年3月に起こった東日本大震災の被災地において、力いっぱい活動している子育て支援団体が複数ある。被災当時、本人自身も子育て中であり、身内に亡くなった方もいる中であって、生まれてくる命を見守り、地域で子育て支援の輪を広げてきたことに頭がさがる。陸前高田市の団体は、自分たちの活動拠点が震災で全壊し、スタッフ全員が被災したが、不安感が強い子育て家庭には子育てひろばが必要だと感じ、中学校と掛け合い、図書館を開放してもらって交流の場を開設した。その後も子育てひろばは、仮設の商店街等を何度も移転したが、2年後にNPO法人化を果たし、今年から常設の場所に場を構えることになりそうだ。行政機能が回復するまで、全国の同じ子育て支援団体や企業等から多くの温かい支援を受け、今なおその交流は継続して続いている。

また石巻市の団体は、被災を通して、改めて普段からの付き合いが大事であり、子育てが地域から孤立している状況の改善が必要だと肝に銘じたそうだ。なぜ、自身も大きな被害にあいながら、こうした原動力が湧くのだろうか。彼女は「私た

ちは、この大きなダメージを受けた地域の中で、子どもを産み育てることができる、地域が元気になる鍵を握っているという感覚があった。」という。母として子どもが育つ地域に対して、これから生まれてくる命も含めて責任を果たそうと決心した瞬間だったと思われる。彼女たちは、震災の翌年には法人化し、1日2時間の子育てサロンを開催。親子の交流の場では、多くの方が気持ちを話してくれるには時間がかかったそうだが、安心して自分のことを語れる場所があれば、親たちは元気を取り戻せるという。2015(平成27)年には、地域子育て支援拠点事業を行政から受託し、地域の立派な子育て支援の中核を担うまでになった。被災地において、次世代のために静かに闘志を燃やしている彼女たちの活動は希望である。

親子の交流を中心とした場の運営

筆者が代表をしている認定NPO法人びーのびーのは、親たちが立ち上げた団体である。

児童館のない横浜市にあって、公園以外に乳幼児親子が集える場所がほしいと、2000(平成12)年4月に商店街の空き店舗を借りて、「おやこの広場びーのびーの」を開始した。この活動は、国庫補助事業「つどいの広場事業」の創設のモデルの一つにもなり、当時は3年限定事業であったものが児童福祉法に基づいた「地域子育て支援拠点事業」創設につながることとなった。つどいの広場事業創設初年度の2002(平成14)年度は、おやこの広場びーのびーのを含めて全国に28か所程度であったものが、2007(平成19)年度末には全国に890か所となる。その後、つどいの広場事業は、保育所等で実施されていた地域子育て支援センター事業、児童館の子育てひろばとともに再編されて、地域子育て支援拠点事業となった。全国の実施か所数は、2018(平成30)年度末で、全国に7,400か所以上となっている。前述の陸前高田市、石巻市のNPO法人も受託しているものである。市町村事業ではあるが、NPO法人や任意団体へ

の委託が可能であり、全体の約2割程度はこのような市民団体や当事者団体が受託している。

運営費は、週3日以上の開設で、国基準では年間500万円から800万円ほどである。初めて公的な事業を受託して責任を果たすという意味では、たいへん取り組みやすい事業である。適切な事業運営、行政との協働、信頼関係を深め、利用者に支持される運営ができてくれば、親子の交流の場を運営するという基本的な事業に加えて、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業、利用者支援事業を受託して、多機能的な活動を展開している団体も現れ、市町村の中核的子育て支援の役割を担う団体も増えてきた。

掲載事例にある、青森県五所川原市の「NPO法人子どもネットワーク・すてっぷ」、山形県村山市の「NPO法人ポポーのひろば」、埼玉県和光市の「NPO法人わこう子育てネットワーク」はそれぞれ行政から地域子育て支援拠点事業を受託し、公的役割も果たす責任ある団体として活動している団体である。

筆者が代表を務めるNPO法人子育てひろば全国連絡協議会(以下、ひろば全協)は、このように全国で地域子育て支援拠点事業に取り組んでいる団体に対して、最新情報の提供、調査研究、ネットワークづくり、研修機会等を提供するとともに、運営のサポートを行う団体として、2007(平成19)年に結成された組織である。

地域に開かれたカフェを中心とした活動

いわゆる「コミュニティカフェ」¹は、2000年以降急速に増え、運営は、NPO法人、任意団体、個人が主体となり、週1程度から毎日開催まで多様な形態で開催されている。通常のカフェと異なり、飲食を第一の目的とせず、地域住民の交流に重点を置いているのが特徴である。

利用する人が、子育て家庭から高齢者まで幅広い場合と、「親子カフェ」「ママカフェ」と名称が

つくような、子育て家庭を意識したもの、子育て中の親たちの起業や地域参加を応援するもの等多様である。

古民家を活用し、地元の食材を活用したランチ等を提供するカフェも増え、出張するときにはネット検索が楽しみなぐらい全国に普及してきた。店のしつらえ、玄関まわり、家具、庭、こだわりの料理やドリンク、スイーツ、レンタルボックス、手作り品の販売、乳幼児への配慮等にこだわりの多い。そして町の情報源でもある。運営者に女性たちが多いのも特徴的である。その理由は、自身が生まれ育った場所ではない土地での結婚・子育てにより一般的な就業が難しかったことや家事・育児等で身に着けた技術を披露する場としての役割もあるようだ。ひとつとして同じようなカフェがないことから、地域性や本人たちのこだわり抜く姿勢、愛着を感じる場が多い。そして、この拠点を手に入れた女性たちは地域で輝いている。そして、やりたいことをやりたい方法で実現することは、地域の方々を元気づける。ゆるやかに人と人がつながれる場としてのカフェは、地域活性化の起爆剤となる可能性を秘めている。女性活躍が叫ばれる昨今、なにも企業への就職だけを目指す時代ではない。子育てと両立しながらの起業、空き家等を活用してのコミュニティカフェづくりを、行政や企業も応援してほしい。

茨城県常陸太田市にてコミュニティカフェ「Cafe+1」を中心に運営しながら、行政から子育て支援の場の受託を受けている「NPO法人結」もたいへん魅力的である。岐阜県多治見市にある「NPO法人Mama's café」の取り組みは、ゆっくりお茶を飲むことが難しい子育て中の母親たちにも希望を与える活動である。

商店街に地域の交流拠点をつくる

商店街の空洞化がいわれて久しい。私たちが事業のスタートを切った横浜市の商店街も、この20年間で生鮮食料品を販売する店が消え、美容

院、障害者通所施設、高齢者の生活支援施設、放課後の子どもの居場所等が増え、さながら福祉を中心とした商店街のようになっている。さらに近隣には地域の一軒家を活用した居場所が2か所増えて、イベントなどを連携して行うことが増えた。また坂の多い町のため、「お出かけバス」という地域住民主体のコミュニティバスが週1回運行されている。商店街はモノを売るというよりは、交流やサービスを通じて人の出会いの中で活性化しているように思われる。

子どもの声が迷惑だという世の中であって、私たちは商店街に歓迎される存在だった。商店街のにぎわいが失われる中で、子どもの声はむしろ大歓迎だといってもらえたことがうれしかった。今でも、車の通らない商店街で、三輪車を子どもたちが乗り回す。地域の人たちが制作し、まちのいたるところに置いているベンチに、お年寄りが座りながら親子に声をかけてくれる。最近、近所の方が古くなった三輪車を見かねて寄付をしてくださるというありがたい出来事もあった。そして通所施設であるカフェで仕事をしている障害者が生き生きと販売をしている姿が見られる場になっている。

このように、子育てひろば、カフェ、通所施設、放課後児童クラブ等は、商店街に開設しているケースが増えてきている。子育てひろばを利用している親子は、お昼には商店街のカフェから出前をとり、子どもを預けて美容院に出かけるということも、商店街なら可能である。家から、歩いて行ける場所にいわゆる第3の居場所としての「サードプレイス」があることは、子ども達や地域に足掛かりのない転入家庭にとっては、地域になじんでいく、愛着を感じていくプロセスとしてたいへん重要な働きをもっている。

子どもは家庭とまちの責任で育てる

頼れる人のいない土地。子どもにつきっきりの長く心細い一日。ろくに家事もこなせず、うつろ

に考え込む。自分の存在は一体何の価値があるのだろう。孤独感が高まるにつれ、自信を失っていた。これは、ひろば全協が発行した『子育てひろば0123育ちの詩』²に投稿してくれた母親の文章である。子育て家庭の流動性は高く、ひろば全協の全国調査によれば、「自分の育った市区町村以外で子育てをする母親」は、全国平均で全体の72.1%に達している。私たちは、これを「アウェイ育児」と名づけ、「孤立の問題とつながりづくりのプロセス」に注目し調査を行った。その結果、アウェイ育児の場合には、近所で子どもを預かってくれる人がアウェイ育児でない場合に比べて約半数程度になるなど、孤立した子育てになる傾向が把握されることとなった。(図1)

平成の初頭には、18歳未満の児童がいる世帯割合は36%を超えていたが、2016（平成28）年では23%程度に減っており、子どもの数も1人の世帯が2人の世帯を超えている。³日本人の平均初婚年齢は男性が平均31歳を超え、女性が第一子を出産する年齢も30歳を超えた。子育ての主流は30歳代となり、仕事も一番忙しい時期と重なりワークライフバランスの難しさが指摘されている。児童相談所での児童虐待相談対応件数の数も

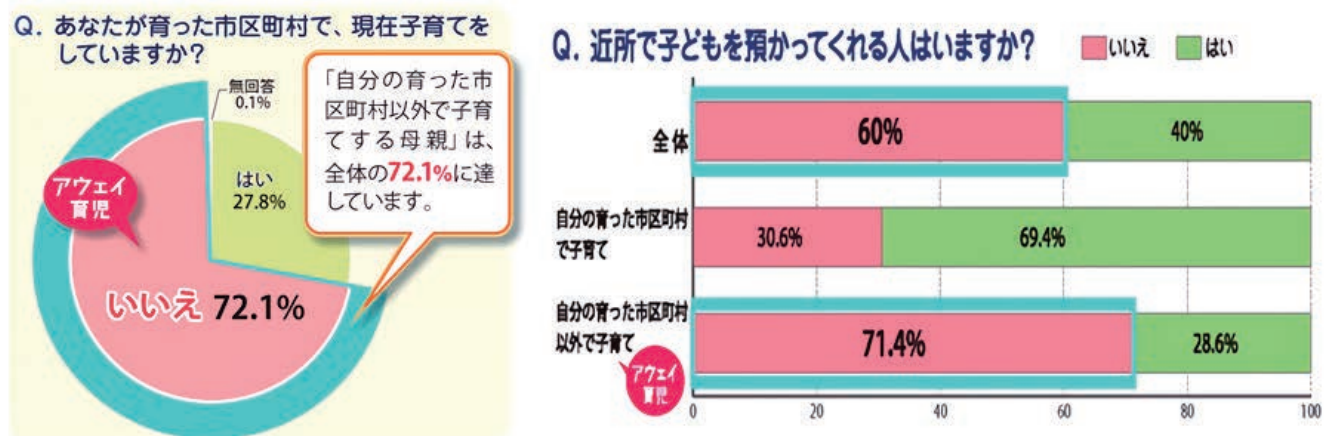
年々増えており、社会の関心と共に顕在化してきた面があるが、子育て当事者からは日本が必ずしも子育てしやすい国とは評価されていないという調査結果も報告されている。(図2)

50歳時の生涯未婚率も平成の始めには、10%をきっていたが、平成27年では、男性23.37%、女性14.06%と大きくなり、そもそも結婚のハードル自体が高い国といった状況となっている。⁴

このような状況を変えていくことは可能なのだろうか？ 前述のひろば全協の全国調査によると、拠点事業を利用する前は、「子育てしている親と知り合いたかった」「子育てで、つらいと感じることがあった」「子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった」など、孤立した子育てに悩む姿が読み取れるが、拠点利用後は、「子育てしている親と知り合えた」「子育てで辛いのは自分だけではないと思えるようになった」「子育ての悩みや不安を話せる人ができた」など、子育ての仲間ができ、情報やつながりが広がっていることが確認できた。(図3)

また、ヒアリング調査を通じて、拠点において様々なプログラムに参加することで親自身がエンパワメントされ、自由度の高い語らいの場がつな

図1 地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査 2015・2016

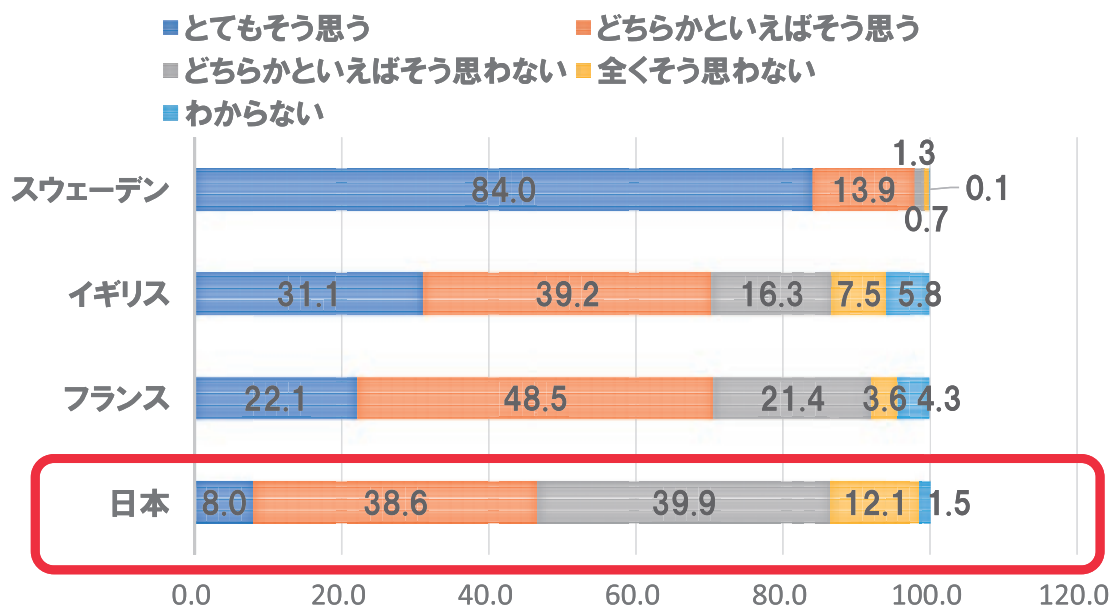


がりを紡ぎ、アウェイをホームにする力を持っていることが示唆された。さらに、拠点が地域とつながることで、親子が地域につながる入口となり、さらに地域の一員になっていくプロセスが事

例から明らかになった。

また、2017（平成29）年から2018（平成30）年に横浜市、横浜地域子育て支援拠点ネットワーク、公益財団法人生協総合研究所と研究者3名が

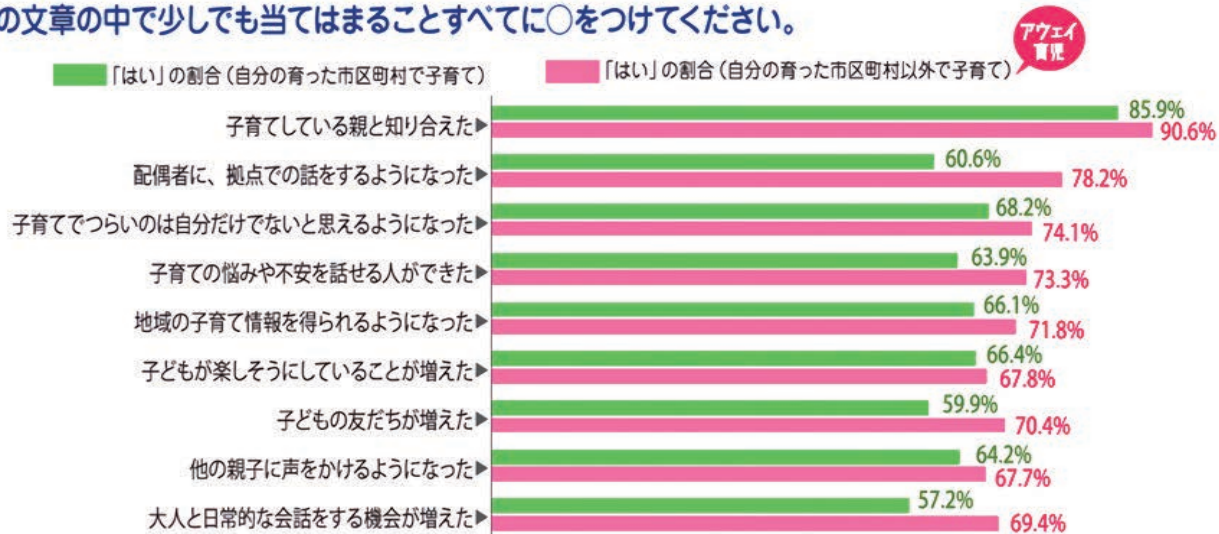
図2 自分の国は、子どもを産み育てやすい国だと思うか



内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」より作成

図3 地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査 2015・2016

Q. 地域子育て支援拠点を利用した後のあなたとあなたの子どもについて、得られたこと、変わったことなど、次の文章の中で少しでも当てはまることすべてに○をつけてください。



連携して実施した3歳児健診時における子育てについてのアンケート調査⁵から、これまでに地域子育て支援拠点を月5日以上利用した経験のある方は、そうでない方に比べて、「地域に子育てを助けてくれる人がいると思えるようになった」「地域の行事やイベントに参加するようになった」「子育てサークル活動やママ・パパ友づきあいに興味を持つようになった」「近所づきあいは楽しいと感じるようになった」等に優位に差がついたことから、居場所支援を通じて、地域への関心や愛着が確実に高まっている状況が把握された。このことは、自分自身や家族だけでなく、他の人、地域、これからの世代等を意識していく「地域社会性」を育む重要な視点であると指摘している。

これらのことから、子育て家庭が地域に足場をもち、交流を深めながら子育てをしていくことができれば、地域への愛着や場合によっては地域の担い手にまでなってくれる可能性があるということだ。まちの隅々まで、居心地の良いちいさな居場所、活動拠点が增えることこそがまちの未来につながるのではないだろうか。

地域共生社会にむけて

第1期の地域福祉計画が策定された頃は、子育て支援や子どもたちのことは、高齢者、障害者等に比べれば非常に少なかったように思われる。子育ては家庭の責任で行うという意識やまちで暮らし始めた新住民である子育て世代に対しての対応に遅れたという面があったのではないかと考えられる。最近の地域福祉計画策定においては、地域共生社会の実現に向けた計画づくりが求められている。その背景には、本格的な少子・高齢化社会の到来や複雑化・多様化してきた住民の生活課題の解決、個人の価値観・ライフスタイルの多様化といった面がある。そこで、地域づくりの取り組みについて、多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォームづくりという視点が紹介されている。(図4)⁶

人生100年時代を見すえて、ひとり一人、それぞれの暮らしの多様性を尊重しながら、それぞれがやりたいことを実現し、一方では地域の困りごとにも関心を寄せる、そんな社会を目指していければ理想ではある。

事例報告における北海道釧路市の「釧路鳥取てらこや」は、地域住民あげて子どもたちへの「地育」に取り組んでいる。静岡県裾野市の「裾野市東地区おやじの会」は、男性の地域参画を推進し、滋賀県草津市の「認定NPO法人くさつ未来プロジェクト」は、多様な育児サークルづくりを展開して当事者の力を遺憾なく発揮している。岡山県岡山市の「認定NPO法人ポケットサポート」は、病気を抱える子どもや家族支援といったニーズに応えている。宮崎県五ヶ瀬町の「NPO法人五ヶ瀬自然学校」は、家庭だけでは経験させられない学びを子どもたちに提供している。それぞれの活動は、地域の課題をしっかりと焦点化し、多様な主体と連携しながらも、自分たちの強みを発揮して活動を展開している好事例である。

さいごに

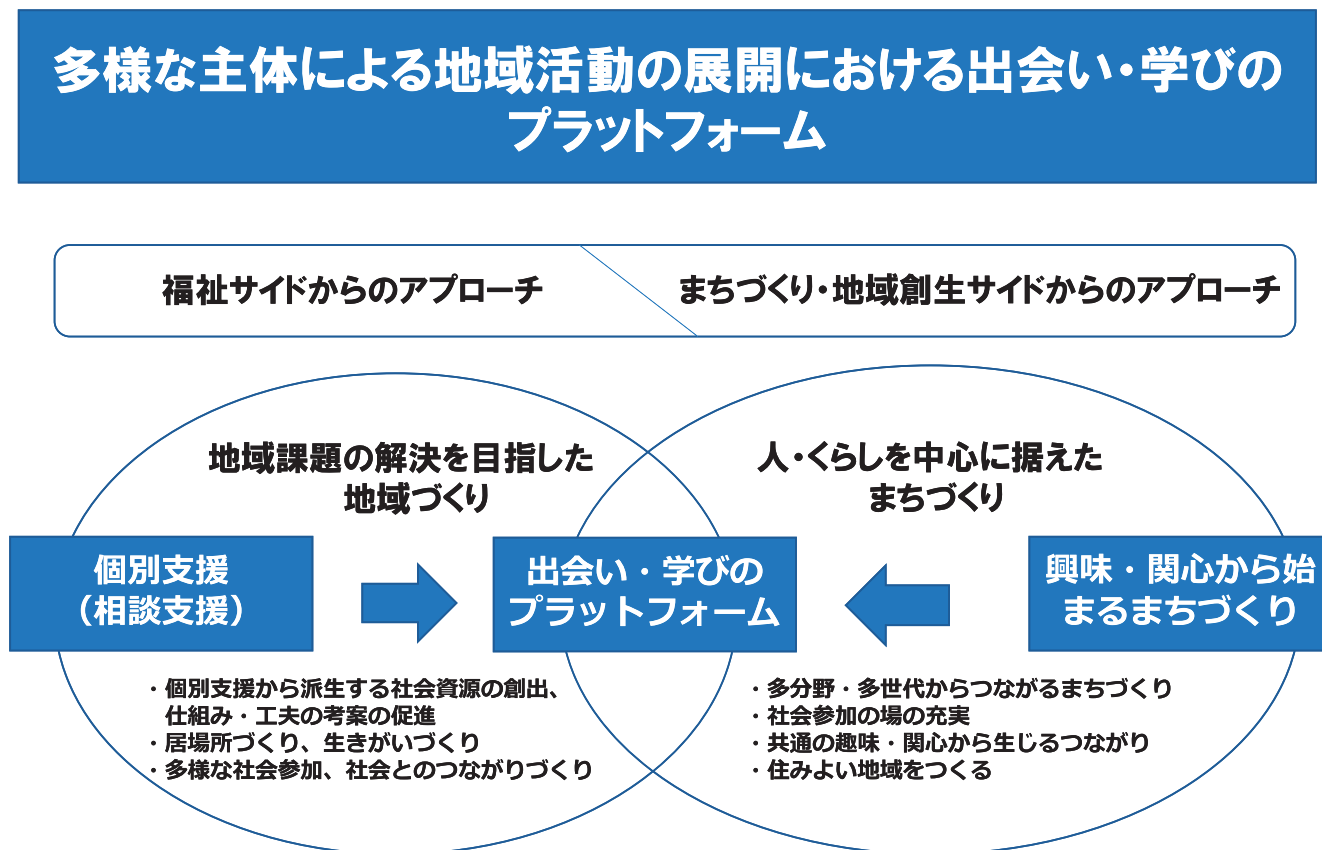
赤ちゃんや子どもは、そこにいっただけで周りを笑顔にする存在である。喜怒哀楽をはっきり示す赤ちゃんや乳幼児との関わりは、同級生とのコミュニケーションにおいて緊張感の高い中高生が、空気を読みながら生活していることを振り返る機会にもなるようだ。また、中高生は誰かをケアできるという自分を発見し、誰かの役に立つ経験をする機会になる。自信がもちにくい親にとっては、子どもがいることで多様な人とつながり、知り合いが増えて地域で子育てしている実感が得られるという好循環をもたらす。さらに共働きが当たり前の社会では、生活を支えてくれる体制が整わなければ子どもを産み育てるのは困難そのものである。残念ながら、若い世代の流動性を止めることは難しい時代である。家族や血縁にだけ任せるのではなく、転入者である若い世代をしっかりと

受け止めて応援する地域づくりが大切であり、具体的に、若い世代に対して、地域とのつながりをつくるチャンスを地域側から用意しておく必要がある。

多様な地域づくり団体による子育て支援は、その出会いと交流の入り口である。全国の数多くの子育て支援団体、まちづくり団体の活動に敬意を表し、益々の活躍に期待したいと思っている。そして何よりも、自治体には活動団体が活動するための基盤体制をしっかりと整備してほしい。市民主体の活動支援が、地域の活力に直結する時代である。

- 1 長寿社会文化協会（WAC）では、人と人を結ぶ地域社会の場や居場所の総称と定義づけされている。
- 2 独立行政法人福祉医療機構「長寿・子育て・障害者基金」助成事業、発行・編集：NPO法人子育てひろば全国連絡協議会（2010年）
- 3 厚生労働省「国民生活基本調査（2016年）」
- 4 2015年国勢調査
- 5 生協総研レポート第89号 子育て支援の効果の見える化と可能性～横浜市3歳児健診における養育者調査及びインタビュー調査報告書～（2019年3月）
- 6 厚生労働省「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」中間とりまとめ（2019年7月）

図4 多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォーム



出典：厚生労働省「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」中間とりまとめ（令和元年7月19日）

令和元年度 地域づくり団体活動事例集

地域づくり団体による子育て支援

事例紹介

釧路鳥取てらこや

(北海道釧路市)

釧路鳥取てらこやは、北海道釧路市鳥取地区において、「地育」(地域全体で子どもを育むこと)に溢れる社会づくりを目指し、学校やPTAをはじめとした様々な団体との連携のもと、地域の人たちが主体となって子どもたちの学習支援と居場所づくりに取り組んでいる。また、そうした取組を通じて多世代交流や地域コミュニティの再生など地域の活性化にも貢献しており、平成30年度には内閣府「子供と家族・若者応援団表彰」内閣総理大臣表彰を受賞している。

今回は、団体の代表を務める、元釧路市職員で同市議会議員の大越拓也さんに団体の立ち上げの経緯や取組内容、今後の展望などについてお話を伺った。

1 北海道釧路市鳥取地区の概要

釧路市は、北海道の東部、太平洋岸に位置し、釧路湿原国立公園、阿寒摩周国立公園の2つの国立公園を有するなど雄大な自然に囲まれ、また、人口約17万人(令和元年11月末現在)を有する、東北海道の中核・拠点都市として社会、経済、文化の中心的な機能を担っている。酪農を主力とする農業、豊富な森林資源による林業、さらに国内有数の水揚げ量を誇る水産業などが盛んであり、日本の食料基地といえる地域である。

鳥取地区は市の中心市街地の北西に位置し、北部には住宅街が広がり、南部には工業・産業施設が点在している。明治17~18年に旧鳥取藩の士族513人が現在の鳥取県からこの地に移住して「鳥取村」をつくり、北海道の開拓に貢献したという歴史がその名の由来となっている地区である。

2 団体設立の経緯

大越さんが釧路市立鳥取小学校のPTA会長を務めていた平成23年12月、学校の冬休みの補習授業を見学する機会があった。その際、3年生の教室で問題の解き方が分からず手を挙げている児童

を見かけた大越さんは、先生の許可をもらいその児童の答案用紙を見せてもらったところ、九九どころか1桁の繰り上がりの足し算でつまづいてしまっていることを知り、とても驚いたという。そこで、当時の校長先生に「あの子の将来のために何とかしてほしい」と申し出たところ、「既定の時間では対応できないし、他にも問題を抱えている児童がたくさんいるので、その子だけを特別扱いできない」という回答であった。それを聞いた大越さんは、「それならば学校に全て任せるのではなく、地域の中に学校や家庭があるのだから、その地域が主体となって子どもたちの学力向上を応援できないか」と考えた。そして、地域で有志を募り、子どもたちのため、そして地域のためにと、平成24年4月7日に釧路鳥取てらこや(以下「てらこや」という。)を設立し、「地育」活動をスタートさせた。

3 活動の概要

てらこやの主な活動は、毎週土曜日の午前8時30分から正午まで、鳥取地区集会所において行われている。活動はこれまで8年間、年末年始を問わず無休で行われてきた。集会所の2階の和室2部屋を借り、そこに地域内外から小中高生が集

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成24年 ◆ 代表者：大越 拓也（おおこし たくや）
- ◆ 組 織：会員11人
- ◆ 連絡先：〒084-0905 北海道釧路市鳥取南3-7（鳥取地区集会所）
TEL 090-9433-6510
MAIL takuya.76tsru@gmail.com



まってくる。時間内であれば出入りは自由であるが、午前10時までは基本的に「学習交流タイム」とされ、各自で家庭学習や学校の宿題を行う。その後は「遊びと交流タイム」で、みんなで自由に遊んだり、コンサートやクリスマス会、新年会などを開催したりする。また、この時間にゲストを呼んで特別授業を行うこともあり、取材をした日には、鳥取小学校の一本嶋仁志校長先生による鳥取地区の歴史についての授業が行われていた。活動の最後には、みんなで掃除と片付け作業を行う。てらこやの参加費は無料であるが、この掃除と片付け作業をすることが参加費の代わりとなっている。こうした時間のルールは、これまでの活動の中で子どもたち自身がボランティアの大学生らと話し合っ決めてきたことで、自分たちで決めたことだから、それを守る責任もあるという自覚が芽生えている。てらこやは公園のように自由に集える空間であるからこそ、一人ひとりが自分

の行動に責任を持つという最低限の「きまり」が必要だという。

この毎週土曜日の活動に加え、てらこやでは年1回のバス遠足を開催している。これは、てらこやに來ている子どもたちの中に家族旅行にもあまり行っったことがないという子がいたことから、4



活動拠点の鳥取地区集会所



てらこやでの学習風景



一本嶋校長先生による授業

年ほど前から開催している恒例行事である。毎回、小中高生や大学生、地域の高齢者まで多世代が参加し、とても賑やかな雰囲気となる。参加するには保護者の同意が必要となるが、てらこやは子どもに一切金銭的負担を求めないことを理念としており、このバス遠足も参加費は無料である。子どもの貧困対策が全国的に課題となっている中で、貧困家庭の子どもか否かを区別することなく対応することが結果的に貧困家庭の子どもの救済にもつながるという思いから、このような理念を掲げていると大越さんは言う。

4 地域内外の人たちの関わり

てらこやはPTAや町内会、民生委員等の有志を中心とするメンバーにより運営されている。てらこやの立ち上げ当初からのメンバーである五戸昭^{このへてる}維^{ふさ}さんは、75歳の今でもてらこやの活動に毎週参加している。現役時代は子どもに関わる機会はありませんでしたが、子どもが好きということもあって活動に参加したところ性に合っていたという。しかし、実際に教える立場になると、小学校レベルの内容は何とか分かるが、中学生以上になると難しく、てらこやに寄付された参考書や問題集を使って自らも勉強している。子どもたちのテストの点数が上がっていたり、通信簿の数字が目に見えて上がっていたりするのを見ると、とても

やりがいを感じる。子どもたちには、やればできるということを学んでもらいたいと話す。

また、運営には釧路公立大学の学生ボランティアも協力している。経済学部2年生の末吉由佳さんは、地元出身で自宅からも近いこともあり、てらこやの活動には大学の試験期間以外はできるだけ参加するようにしている。活動に参加して1年ほど経ち、子どもたちも懐いて気軽に接してくれ、勉強を教えていて楽しいという。末吉さん自身も地元の小中学校に通っていたため、学校生活での話題などでは今の小中学生とも近い目線で話ができる。将来のことはまだ具体的に考えていないが、できれば地元に残って地域に貢献できる仕事に就けたら良いと考えている。

運営スタッフ以外でも地域内外からてらこやの活動に賛同し、協力する人たちがいる。毎年1月



子どもたちと話す五戸さん



子どもに勉強を教える末吉さん

の第1土曜日には、地域のお米屋さんがもち米を無償提供し、臼と杵を使ってついた餅を子どもたちに振舞ってくれる。最近は食中毒などの問題もあって地域でもあまり行われなくなったが、てらこやでは伝統継承という意味でも行っている。また、ある時は、てらこやのフェイスブックページを見た道外の人から、東日本大震災で被害を受けながらも復興したりんご農園で採れたりんごを送るから、被災地の話とからめて子どもたちにりんごを食べさせてほしいという申し出があった。そこで、被災地支援をしていた学校の先生に頼んで命の授業を行ったこともあるという。

5 PTAとの連携

てらこやでは、PTAと連携した取組も行っている。その一つがPTA主催のバザーへの出店である。大越さんは8年間PTA会長を務めた経験上、PTAの行事は人手が集まるときと集まらないときの波があるといい、人手が集まらないときは大越さんがてらこやを通じてPTAのOBや地域の人を呼んできて手伝ってもらったこともあった。そのことに当初は学校やPTAから批判の声もあったが、てらこやの活動が認知されてくると、そうした雰囲気も変わっていった。そこで、大越さんは、てらこやが地域の窓口となって呼びかけ、地域の人たちでバザーに出店したいと申し出たところ、コミュニティスクールとして地域との連携を図りたい学校やPTAもそれを認めてくれた。それ以降、てらこやでは2つのブースを出店しており、てらこやメンバーやボランティアとして手伝いたい地域の高齢者や小中高生、大学生などが参加している。バザーは事前配布の食券制で安いもので100円程度であるが、様々な事情で保護者が参加費を払っていないために食券を持っておらず、会場に遊びに来て何も買わずに帰る児童もいた。てらこやでは、そうした児童にも楽しんでもらうため、てらこやのブースを手伝ってもらうことと引き換えに食券を配布することにした。こ



PTA 主催のバザーへの出店



算数検定の様子

うして大人だけでなく子どもも販売側で参加することができ、それがとても楽しかったという児童もいるという。

このほか、てらこやがPTAと連携して実施しているものとして、公益財団法人日本数学検定協会主催の算数検定がある。平成25年に全国初の試みとして鳥取小学校の教室を借り、市内の全児童を対象に実施して以来、毎年開催しており、子どもたちにとって日頃の学習の成果を試す良い機会になっている。算数検定を学校で実施することに当初は「前例がない」「検定対策のための補習を実施してと言われてもできない」という理由で一部の先生から反対の声も上がったが、先生には負担をかけず、実施運営はPTAやてらこやのメンバーが行うこととして学校からも快諾をもらい、無事実施をすることができたのだという。

6 学校と地域のつながりの重要性

大越さんには、もともと学校と地域に全くつながりがなかったため何とかしたいという思いがあった。しかし、てらこやが活動を始めた当初は、「教員免許もない素人が何をやっているのか」と言われるなど、学校との関係はあまり良くなかったという。校長先生や教頭先生に実際に見てもらおうとしても、まるでてらこやには触れてはいけないと言わんばかりに全く関わろうとはしなかった。学校のためを思って立ち上げた団体であるにもかかわらず、学校側はそうは受け止めてくれていなかったと大越さんは当時を振り返る。

しかし、活動を始めてから少しして、学校との関係に変化をもたらす出来事があった。ある日、教頭先生が突然てらこやを訪ねてきて、一人の不登校児童の話をした。その児童の両親は共働きで昼間は家にいないため、児童はいつも学校に行くふりをして家に帰りテレビゲームをしていたが、最近その児童が急に学校に来るようになったため理由を尋ねたところ、てらこやに行ったら勉強が楽しくなったのだという。それを聞いた教頭先生は、てらこやは一体どんなところなのかと興味を持ち訪ねてきたのであった。実はその1か月ほど前、その児童が勉強したいと言って、てらこやを

訪れていた。児童は下級生に勉強を教えるなど面倒見が良く、しっかりした子だと大越さんは思っていたが、児童の同級生の保護者から聞いたところによると、その児童は学校でいじめにあっていて、そのことを両親にも話していないという。教頭先生の訪問は、それを聞いた大越さんがすぐに学校にも報告しなければと思っていた矢先のことだった。そこで、教頭先生にいじめのことを話したところ、「学校だけではいじめの把握は限界がある。やはり地域の情報が必要だ」と言ってこれまでのことを謝って帰っていった。この出来事があってから、次第にてらこやに対する学校の理解も進んでいったという。

てらこやには民生委員や保護司なども関わっており、また、平日の朝にはてらこやのメンバーが見守り隊としても活動しているため、いじめや不登校、けんか、不審者情報など子どもに関するあらゆる情報が集まる。そうした地域の情報を必要に応じて学校と共有することにより、本当の意味で子どもたちを守ることができるのだ。

7 課題と今後の展望

鳥取地区の中でも大越さんが住んでいる地域の町内会加入率は25%ほどであり、かなり低い方である。家を建てても町内会に加入しないという人もいる。大越さんは自身が鳥取小学校の卒業生であるが、自分が保護者の立場になって学校の周辺を見たときに、小学生だった当時と比べて地域のつながりの希薄化を実感したこともてらこやの活動を始めたきっかけだったという。町内会に入ってもメリットがない、子どもは地域の宝というのが地域に子どもがいないから関係ないなどと言って地域との共生を拒む人をどのように活動に巻き込むかが、てらこやにとって一つの課題となっている。その一方で、てらこやの活動が地域の交流の場となることで、地域活動に参加したことがなかった保護者が自ら進んでPTA役員や民生委員になったり、町内会に入会したりするケースも見ら

れる。大越さんは、てらこやの活動を通じてこうした課題を克服していくとともに、今てらこやにきている子どもたちが大人になったとき、かつて地域にお世話になったから自分たちも地域のために何かしようという雰囲気になってくれれば良いと考えている。

また、てらこやでは活動を通じて学生ボランティアを支援することも検討している。釧路公立大学に通う学生は市外の出身者が多いが、学費や生活費を支払うためアルバイトに追われ、ボランティアをしたくてもできず、また、釧路のいろいろな場所を訪れることもなく、せっかく釧路に来てくれたのに良い思い出がないまま帰ってしまう。大越さんは、補助金などを活用してボランティアに相応の謝金を支払うことで、こうした学生にも釧路は良い街だと思ってもらえる仕組みをつくり

たいと話す。

てらこやの活動拠点である鳥取地区集会所は、来年の秋頃から建て替え工事に入るため半年間ほど使用できなくなる。そこで、大越さんはこの機会に試行的に学校の図書室を毎週土曜日だけ地域に開放してもらい、できればそこにてらこやを入れたと考えている。これには、今後、少子化により学校の統廃合が進んでいく中で、今のうちに地域で利活用していくことで廃校という機運にさせないようにするという狙いもある。「地域の人たちを積極的に学校に入れていくことで、学校と地域の連携をさらに密にしていきたい。何かあったら校長先生の責任になるためハードルが高いが、これまでも実現することを前提に多くのハードルを乗り越えてきたため、ぜひ実現したい」と大越さんは熱く語ってくれた。

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



釧路鳥取てらこや 代表 大越 拓也

ボランティア活動に参画する場合、人それぞれ様々なきっかけがあるかと思いますが、私の場合は母校である釧路市立鳥取小学校に娘が入学したのを機に、PTAとしてボランティア活動に初めて参画しました。PTAは保護者と教員が子どもの健全育成のために活動する社会教育団体として位置付けられており、子を持つ親としては全国的に身近なボランティアの1つであります。PTA活動を通して、子どもの健全育成や地域について自分なりに考えた結果、PTAでは自分の子どもが卒業すると活動は終わりますが、地域主体ならリミッターはありません。

地域の中に学校や家庭があるのだから、地域主体で子ども達の学力についても応援できないかと考え、学校の事情も考慮し、「学校の応援団として、地域主体で『地育』活動を行おう！」と地域に呼びかけたのが、この団体活動の始まりです。

子どものために活動することが、やがて地域のためになると考えて「子どもファースト」をモットーに取り組んできました。活動を通して様々な課題もありましたが、PTA活動からスタートした活動がいつの間にか地域の発展や次世代育成にも寄与していると多方面で評価され、昨年は内閣府「子供と家族・若者応援団表彰」の内閣総理大臣表彰を受賞し、現在も鳥取小学校を核とした地域創生を目指す一環として、PTA行事や学校行事のサポートを行っております。これまでを振り返ると、まさに継続は力なり。

特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ（青森県五所川原市）

特定非営利活動法人子どもネットワーク・すてっぷは、子どもも大人も豊かに育つ地域社会づくりを目的に、子どもの社会参画の拡充や子どもをとりまく環境を充実させる事業を行っている。前身である五所川原おやこ劇場も含め30年以上の歴史をもつこの団体は、地域で子育てをする保護者にとっての居場所として多くの人が集っている。

今回は代表の奈良陽子さん、副代表の野呂美奈子さんに話を伺った。

1 青森県五所川原市の概要

五所川原市は青森県西部、津軽半島の中南部に位置する人口54,108人（令和元年8月末現在）の市である。市域は五所川原・金木・市浦の3つの地区に分かれ、うち市浦地区は中泊町を挟んで飛び地となっている。青森三大佞武多の一つ、22メートルもの高さを持つ山車が街中を運行する「五所川原立佞武多」で知られるほか、文豪太宰治の出身地でもあり、生家を記念館に改装した「斜陽館」には多くの観光客が訪れている。

2 おやこ劇場から子育て支援団体へ

特定非営利活動法人子どもネットワーク・すてっぷ（以下「すてっぷ」という。）の前身である任意団体「五所川原おやこ劇場」（以下「おやこ劇場」という。）は、昭和63年に発足した。当初は子どもの自主性や感性を育てることを目的に、当時日本全国で盛んだった親子で体験する「生の」舞台観劇や、キャンプによる自然体験などを行っていた。しかし、少子化や核家族化といった社会情勢の変化に伴い、子どもの生活における実体験が極端に不足していることや、子育て環境の充実が課題との考えから、平成16年にNPO法人格となり、任意団体であったおやこ劇場の活動を発展させる形で地域全体で取り組む子どもの体験活動や親子の居場所づくりといった子育て支援事

業を始めた。おやこ劇場時代と合わせると30年以上の歴史を持ち、市内には当時から継続して活動をサポートしてくれる人も多い。野呂さんもおやこ劇場時代から活動を続ける1人だ。現在は正会員60人と賛助会員130口で構成され、日常業務はそのうちの20人程のスタッフが行っている。

すてっぷの活動の特徴は、地域との密接なつながりにある。すてっぷは会員からの会費が主な収入であり、財政面で決して余裕のある運営ではないが、それを補うために地域のつながり、人のつながりを活かして活動している。先に述べたように、30年以上の歴史によって地域には「子育てを支援する団体」としての認識が根付き、好意的・協力的な住民が多い。加えて、スタッフや会員が持つ人のネットワークも活用し、活動の幅を拡げている。例えば、後述する「すてっぷ子ども



代表の奈良さん(左)と副代表の野呂さん

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成16年7月28日 ◆ 代表者：奈良 陽子（なら ようこ）
- ◆ 組 織：正会員60人、賛助会員130口
- ◆ 連絡先：〒037-0044 青森県五所川原市字元町53番地
TEL 0173-34-2170
MAIL kodomo@jomon.ne.jp



教室」では子どもに対して様々な教室を開催しているが、教室に限らず事業に必要な会場や資源は地域の商店街や住民に提供してもらうものも多い。イベントのポスターを、スタッフの知り合いのイラストが得意な高校生に依頼して作成したこともある。このようなすてっぷの活動によって、市内には子どもを通じたネットワークが生まれ、地域全体を巻き込んだ子育て支援につながっている。

また、スタッフそれぞれが自分の「得意なこと」を子育ての課題に掛け合わせて事業を企画していることも特徴だ。例えば、体育教諭でもある奈良さんは子どもの運動不足を課題に感じ、「体育を教える」という「得意なこと」を活かして運動教室を企画し、自ら講師を務めている。「イベントや事業はみんなで課題とやりたいことを持ち寄って話し合う」と奈良さんは話す。

3 事業概要

すてっぷは、「子育て支援事業」「子どもまつり推進事業」「体験活動事業」「地域づくり事業」の4つの主催事業と、市との協働事業「ハートネットを作ろう！」を主な活動としている。

(1) 子育て支援事業

① 地域子育て支援拠点事業「すてっぷ広場」

すてっぷ広場（以下「広場」という。）は、乳幼児とその保護者を対象にした親子の居場所づくり事業で、市内に11カ所ある「五所川原市地域子育て支援拠点事業」の一つである。おもちゃや絵本が用意された広い部屋にすてっぷのスタッフが常駐し、利用者は親子でのんびり過ごすことができる。一日10組前後の親子の利用があり、当初は企業とも連携し、市内のショッピングセンター内



地域子育て支援拠点事業「すてっぷ広場」



おはなしシアター「ぱびゅべ・ぼん」

に拠点を構え、有料で開催していた。しかし、ショッピングセンターのリニューアルに伴い料金を上げざるを得なくなり、利用者負担を考慮して場所を移すことになった。新しい拠点を探したところ、公民館と市立図書館の一室を日替わりではあるが市から借りられるようになり、現在は利用者の負担なく開催している。子育てに不安を持つ保護者同士の情報交換・交流を生んでおり、特に県外からの移住者といった近隣に頼れる知り合いがいない人の仲間づくりにつながっているという。

②利用者支援事業「子育てステーション“すてっぷ”」

子育てステーション“すてっぷ”（以下「ステーション」という。）は、子育てに関する相談の場である。五所川原市の利用者支援事業として、子育てに対する不安や悩みを持つ保護者に対し、情報提供や助言といった支援を行っている。市の子育て支援課やこども園、保健所、教育委員会等の子育てに関わる機関と連携し、相談内容に応じて適切な機関に案内する窓口の役目を持つ。相談員である子育てコーディネーターは、研修を受け資格を取得したすてっぷのスタッフが務めている。広場とは違い専用の事業所を構えているが、広場の利用者の様子を見てステーションにつなぐなど、2つの事業間で密接に連携している。事業開

始から2年が経過した現在、一か月50人前後の利用があり、悩みを持つ保護者は通いながら少しずつ相談することで元気になっていくという。「始まったばかりの事業であるため、これからどんどんPRをしていきたい」と野呂さんは話す。

③おはなしシアター「ぱびゅべ・ぼん」

ぱびゅべ・ぼんは小学生までの子どもを対象にした読み聞かせ事業であり、幼稚園、保育園、こども園そして小学校からの依頼に応じて出張公演を行っている。歌やパフォーマンスや演奏が得意なスタッフによる「楽しい読み聞かせ」は演劇に近いもので、子どもたちから非常に好評だという。

(2) 子どもまつり推進事業

「五所川原子どもまつり『かでで』」

「五所川原子どもまつり『かでで』」（以下「かでで」という。）は、年1回開催されるすてっぷ主催の大規模イベントである。「かでで」とは津軽弁で「仲間にいれて」という意味だ。子どもが自ら出店する子ども市やイベントステージ、遊びコーナー、食堂といった様々な催し物があり、すてっぷスタッフと共に100人を超える市内の中高生や地域の大人たちがボランティアとなって運営している。



五所川原こどもまつり「かでで」



すてっぷ子ども教室の様子

「かでで」はおやこ劇場時代から続くイベントで、令和元年で27回目を迎えた。長い歴史の中で「かでで」で遊んだ子どもたちは親世代となり、現在はボランティアとして参加している。また、今は市の体育館を会場にしているが、かつては商店街を借りて歩行者天国を行ったこともあり、市・民間企業・住民を巻き込んだ地域全体の行事として定着している。

(3) 体験活動事業「すてっぷ子ども教室」

すてっぷ子ども教室は、遊びの体験を通して、学区や年齢の異なる仲間や地域の大人との交流の中で共に育つことを大切に、子どもの居場所づくり事業である。現在は運動教室と料理教室を

メインに開催し、思いやりや友情、助け合いなど「子どもの心」を育てることを目指している。地域の商店や企業との連携により、つながりや資源を活かした様々な教室が開催されているのが特徴だ。運動教室は先述のように奈良さんが講師を務め、料理教室はすてっぷ賛助会員の知人である水産卸店の人々が講師を務めるとともに、魚も提供してくれている。子どもはもちろんのこと水産卸店の大人たちにも楽しいと好評で、店主は毎年開催を楽しみにしているという。

(4) 地域づくり事業

地域活動への参加として、市マラソン大会や立
ねふた
俣武多祭りといった地域イベントの際に依頼を受

けて子どもの遊びコーナーを運営しているほか、機関紙「すてっぷ通信」の配布や、地元のラジオ局FMごしょがわらの子育て情報番組「フォーチュンRadio われら子育てすくすく隊」で月1回コーナーを担当するといった広報活動も行っている。

(5) 市との協働事業「ハートネットを作ろう！」

協働事業「ハートネットを作ろう！」は、市と協働で実施している発達障害児と親を対象にした支援事業である。子どもの発達に対する保護者の不安を和らげることを目指し、公民館での発達相談「おやこのスペースゆったりーの」や発達に関する学習会、農業体験などを開催している。元は文部科学省の平成26年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」事業の一つで、事業が終わった後も市の希望により、継続している。実行委員会はすてっぷ代表として奈良さんが会長を務めるほか、公民館長、社会教育委員、主任児童委員、市の福祉関係者や地域おこし協力隊で構成され、それぞれがつながって連携することで共に親子を支えていく仕組みを作っている。なかでも、公民館でのびのびと過ごせる「おやこのスペースゆったりーの」は子どもの発達の

有無に関わらず、子育てに不安を持つ保護者にとって気軽な居場所となり、安心感や仲間づくりにつながっている。

4 団体が生む人・地域のつながり

すてっぷのスタッフには、過去にすてっぷの子育て支援事業を利用していた人が多い。自らの子育てが一段落した後に、スタッフとして戻ってくるのである。また、『かでで』に参加しているボランティアにも、子どもの頃に『かでで』や子ども教室に参加していた人が多い。彼らは皆「楽しかったから」「自分がお世話になったお返しをしたい」という想いで戻ってくるのだという。

広場やステーションで子育てコーディネーターを務める小野正子さんも、子育て中に広場で「お世話になった」一人だ。小野さんは、当時すてっぷで子育て仲間・先輩に知り合えてよかったと振り返る。子育て中は子どもと二人きりで過ごす時間が多く、仲間と楽しく過ごせることが励みになった。その経験からすてっぷの活動が地域の子育てにとって大切なものだと感じ、そして何よりすてっぷと仲間が好きだから働きたいと思ったのだ



すてっぷ広場で子どもと遊ぶ小野さん

という。子どもが大きくなり広場を離れた利用者が、元気に顔を見せてくれるのが嬉しくてやりがいになっているそうだ。「お母さんに元気になってもらうことが目標です。お母さんが元気なら子育ては大丈夫だから」と笑って話してくれた。

小野さんのように、すてっぷの活動は利用者に「つながり」と「楽しさ」を生んでいる。

すてっぷを取材して感じたことは、「大人が楽しんでいる」ことだ。奈良さん、野呂さんの二人がすてっぷを語るとき、苦勞したことであってもとても「楽しそう」に話す。奈良さんたちは、「大人が楽しいことが大切。皆好きなこと・やりたいことを、こだわってやっている」と笑う。それぞれが自分のできることを持ち寄り、無理なく活動することが楽しい秘訣なのではないだろうか。そして、その楽しさは『かでで』や体験教室を通じて徐々に地域に拡がり、地域全体を巻き込んだ「楽しい子育て」につながっているように思われる。

5 課題とこれからの展望 子育てが楽しくなる地域社会を目指して

すてっぷの現在の課題は、大規模な事業所の確

保だという。すてっぷのメイン事業である広場の会場は公民館と図書館、ステーションはそこから1キロ以上離れた場所にあり、更に事務所はその中間地点にある。先に述べたように広場とステーションの連携をする上で、2つを同じ建物の中で開催できれば、利用者ももっと気軽かつスムーズに相談ができるのではないかと野呂さんは考えている。更に、ステーションへの相談者を行政窓口へ案内することもあるので、市役所の近くに事業所が確保できればもっと一体的な支援が可能となる。ただ、財政面で余裕がなく、スタッフの手弁当で運営している面もあるため、行政からの支援など財源確保が必要だ、と野呂さんは話す。

今後の展望は、もっと地域の人材を発掘し、つながることだという。つながりが増えれば、できることももっと増えていく、と奈良さんは考えている。そのためにより一層PRをしていく方針だ。野呂さんも、次は中高生の居場所づくりを考えているという。

「地域の子育ては、誰かが課題に対して仕組の『かたち』をつくる必要があります。すてっぷでその『かたち』を作っていきたい」と、奈良さん、野呂さんは語ってくれた。

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



特定非営利活動法人 子どもネットワーク・すてっぷ 代表 奈良 陽子

地域にいる様々な特技を持った人材を見つけ、その人たちと一緒にどうしたら楽しめるか、成果が出るのかを時間をかけて話し合います。地域の皆さんや行政の方とも協力をし、たくさんの意見を出し合い、この地域の子育て環境に何が必要なのか、地域みんなで子どもを育てる方法を考えます。そして、私達自身がやっていて楽しめると感じた事を、自信を持って進めていく事を大切にしています。すると子ども達も笑顔になり、小さい子ども達の笑顔を見ていると、大人だけではなく中・高生も「いやされるー」と感じる場面にも出会います。そんな世代のつながりができる場所や時間をもっと創っていきたいと思います。

特定非営利活動法人 ポポーのひろば

(山形県村山市)

子どもが主体的に育っていくことを「子育て」という。NPO法人ポポーのひろばは、子育ての過程を地域で見守っていくために、山形県村山市で市の委託を受けて子育て支援センターやファミリー・サポート・センターを運営するとともに、子育て相談や乳幼児の一時預かりなど、子育て家庭への各種支援を行っている団体である。

今回は、理事長の松田律子さんにその活動についてお話を伺った。

1 山形県村山市の概要

村山市は山形県の中心部に位置する人口約2万3千人（令和元年10月現在）の市である。面積は約196km²で、東西に広い形をしており、奥羽山脈と出羽丘陵に囲まれ、中央には最上川が流れている。最上川はかつて舟運の道として使われており、当時「三難所」と呼ばれていた「碁点」^{碁点}「三ヶ瀬」^{みかのせ}「隼」^{はやぶさ}が村山市内に集中して存在している。

NPO法人ポポーのひろば（以下「ポポーのひろば」という。）は、山形新幹線が停車する村山駅から徒歩5分の場所に位置する市の総合文化複

合施設「^{しょうよう}甌葉プラザ」の中で活動している。

2 団体設立の経緯

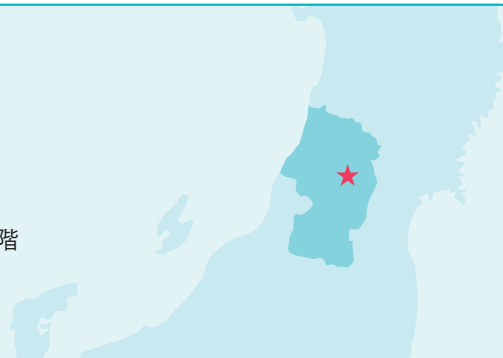
前理事長が、自身が子育てをしていた時にはなかった子育ての支援を通して、子育て中の母親たちを支えたいという思いから、平成19年に活動を開始した。また、村山市は豪雪地帯であるため、冬は外に出て親同士が交流する機会が少なく、子育て家庭が孤立しがちな傾向にあり、そうした子育て家庭の孤立を解消するため、地域に気軽に集える場所を作りたいという思いがあった。松田さんは、自身が子育てをしていた当時を振り



甌葉プラザの外観

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成22年（平成20年より任意団体として活動）
- ◆ 代表者：松田 律子（まつだ りつこ）
- ◆ 組 織：職員13人（臨時職員含む）
- ◆ 連絡先：〒995-0034 山形県村山市楯岡五日町14-20 甌葉プラザ2階
TEL 0237-53-0901
URL <https://popoh.org/>



返り「子育てをしている同世代の母親と交流できる機会がもっとあればいいの」と感じていました」と話す。その後、地域で子育てをサポートしようと賛同者が集まり、平成20年に文部科学省の地域における家庭教育支援基盤形成事業を受託したことをきっかけに、任意団体「ポポーのひろば」を立ち上げた。団体設立後は、公民館を拠点に子育て講座を実施するなど、子育て中の母親が気軽に集い、情報共有ができる場づくりに取り組んでいた。受託していた事業が終了した平成22年に、市が中心市街地の活性化及び市民の交流や学習活動などの拠点施設として甌葉プラザを建設し、施設内に親子交流ひろばを設けるにあたって、ポポーのひろばにその運営が委託されることとなった。親子交流ひろばの運営を受託するにあたり、任意団体からNPO法人となり、現在は子育て支援センターとして活動している。

3 事業内容

ポポーのひろばは、子育て家庭に「ふれあい」と「学び」の機会を提供し、よりよい子育て環境の実現を目指して、子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの運営をはじめとする様々な事業を展開している。今回は、それぞれの事業について詳細を伺った。

(1) 子育て支援センター・子育て応援室

小学生未満の子どもとその保護者の遊び場として、甌葉プラザの休館日である月曜日を除く9:



ひろばの様子



ひだまり保健室の様子

30から16:00の間、子育て支援センターを開設している。利用登録が必要で、村山市内の居住者でなくても誰もが親子で無料で利用することができる。おもちゃとセットやブロックなどの玩具が充実しており、さまざまな遊びができるようになっている。また、誤飲の危険性を考慮し、直径4

cm以下のおもちゃは置かないなど安全面にも配慮している。子育て支援センターでは、毎月子どもの身長、体重を計測する「ひだまり保健室」を開催している。保護者にとって子どもの成長は気がかりであり、ひだまり保健室は好評である。

市から委託を受け、利用者支援事業として、子育て支援センター内に子育て総合窓口「子育て応援室」を開設している。些細なことであれば普段の会話の中で相談を受けるが、個別に時間を設けての相談を希望する人には、毎月0の付く日に「そうだん会」を設け、研修を受けた専門職員が「子育て支援コーディネーター」として対応している。コーディネーターの役割は、相談内容に応じて必要な情報を提供し、行政などの各種支援機関につなぐことと、相談者の話に耳を傾け、立場や思いに理解を示すことで相談者の心を軽くすることである。子育てに悩んだ時に、「ポポーのひろばに行って話を聞いてもらおう」と思ってもらえるような場所でありたいと考えている。

子育て支援コーディネーターの片桐さんにも話を伺った。コーディネーターに寄せられる相談は育児や子どもの成長過程、地域の保育施設に関することなど様々だという。相談に応じるにあたって、日頃から、子育て支援センターの利用者に気軽に話しかけてもらえるような関係づくりを心がけるとともに、相談者がじっくり考える時間を大切にしているとのことである。また、母親同士を



相談に応じる片桐さん(右)

つなぎ、悩みを相談し合える関係づくりのサポートも意識している。以前相談に来ていた母親が、他の母親と育児や家庭の悩みについて談笑し、子育てを楽しんでいる姿を見ると、とても嬉しく、やりがいを感じるそうだ。

(2) むらやまファミリー・サポート・センター

平成24年に市の委託を受けて、むらやまファミリー・サポート・センター(以下「ファミサポ」という。)を運営している。ファミサポは厚生労働省の事業で、子育てに関して援助を受けたい人で行いたい人がそれぞれ「利用会員」「協力会員」「両方会員」となり、会員同士が助け合う仕組みである。現在の会員数は422人で、その内訳は利用会員192人、協力会員202人、両方会員28人である。村山市のファミサポの特徴は、協力会員が一時預かりなどの援助をする際、自宅以外にも、ポポーのひろば内にある親子交流ひろばや指定託児室を利用することができる点である。利用者が安心して子どもを預けることができ、なおかつ協力者にできるだけ負担がかからないように工夫がされている。また、「ファミサポくらぶ」と称し、年間を通して会員向けの講習会や交流会も実施している。

(3) BPプログラム

BPプログラムは「親子の絆づくりプログラム」の通称で、NPO法人こころの子育てインターネット関西が独自に制作した、育児中の母親のための「絆づくり・仲間づくり・学びのための参加型プログラム」である。BPプログラムの特徴は、講義形式ではなく、参加者同士が話し合いながら子育ての知識を学ぶことができる点である。内容は4回の連続講座となっており、「赤ちゃんのいる生活」「赤ちゃんとの接し方」といったテーマについて参加者同士で話し合うものである。BPプログラムには、初めての赤ちゃんを育てている母親のためのBP1プログラムと、2人目以降の赤ちゃんを育てている母親のためのBP2プログラムの



BP プログラムの様子

2種類がある。

村山市では、平成23年より市がプログラムを主催し、プログラムを実施するための資格を有するポポーのひろばの職員が実施している。東北地方では村山市が初めてBPプログラムを導入し、現在では近隣自治体にも広がりつつある。村山市では年間4回BP1プログラムを実施しており、これまでに30回実施している。BP2プログラムは今年度から新しくスタートした。BPプログラムを実施するにあたり、話し合いを通じて子育ての知識を得るのはもちろんのこと、参加者の仲間づくりにつながることを期待している。参加者からは「同じ月齢の赤ちゃんを持つお母さんたちと話ができて、心が軽くなりました」「無我夢中で必死だった育児に少し余裕ができ、楽しめています」といった声が寄せられている。一方、まだ地域に定着しているとは言えず、参加者が少ないことが課題である。今後について、「赤ちゃんが生まれたら、BPプログラムに参加する」ということを地域に定着させていきたいと考えている。

(4) その他の取組

毎年11月に甕葉プラザ内のホールにて子育て応援メッセin村山「ポポーまつり」を開催しており、毎回400人以上の親子が来場している。ポポーまつりは、子育て支援者や地域の人、学生との交流を通じて、乳幼児とその家族に、心温まる子



ポポーまつりの様子



きけんしるカード

育て情報を持ち帰ってもらうためのイベントである。昨年度は会場に11のブースを設け、住民や地元の高校生、近隣大学の学生らが親子向けのイベントやワークショップを実施し、参加者を楽しませた。また、子育て情報コーナーや母子手帳ア

プリ「すくすく村山」の登録コーナーを設けるなど、情報提供の場にもなっている。

平成29年に山形県の消費者行政推進事業を活用して「きけんしるカード」を作成した。「きけんしるカード」とは、子育てをするうえで日常の中にある危険をイラスト付のカードにしたものである。カードは出生届を提出した家庭に無償提供していた。育児経験のある職員が自身の経験に基づき案を出し、子育て支援センターの利用者から意見をもらうなどして1年かけて作製した。カードのイラストは東北芸術工科大学の学生が描いており、温かみのあるものとなっている。

4 地域との関わり

ポポーのひろばでは、高校生の乳幼児ふれあい

体験を年に数回実施している。この取組を実施するにあたり、単に子育てについて学ぶだけでなく、「子どもってかわいい」「子育てって楽しい」と感じてもらいたいと考えている。また、ねらいのひとつには、ポポーのひろばの存在を知ってもらうことで、将来子育てに悩んだ時にひとりで抱え込む親を減らしたいという思いもある。現在は、高校生がひろばに来て、子どもと遊んだり保護者と交流したりしているが、今後は職員が高校に出向き、できるだけ多くの生徒に子育てに関心を持ってもらえるような取組にしていきたいと考えている。また、今年度はふれあい体験以外にも、地元の高校の家庭部がボランティアで、2ヵ月に一度ひろば内の玩具の消毒等を行ってくれている。

年に4回程度、地域のボランティアの人たちと



高校生のふれあい体験



地域の人がもってきてくれたカブトムシに興味津々の子どもたち



くるみの楽校

親子が触れ合おう「くるみの楽校」を開催している。参加したボランティアの人たちは、絵本の読み聞かせや手品、工作など、各々の得意分野を活かして子どもたちを楽しませ、親子との交流の輪を広げている。その他にも、地域の人が子どもたちのために昆虫や植物を持って来てくれたり、かつて利用者であった母親が、趣味や特技を活かして講座を実施したりすることもある。このように、スタッフだけでなく地域の人の手も借りながら子育て支援に取り組んでいる。

5 課題と今後の展望

課題は利用者が年々減少していることである。共働き家庭の増加や保育料無償化に伴い、出産後の早い時期に子どもを保育園や幼稚園に入園させて職場復帰する母親が増えていることが要因の一つではないかと考えている。もちろん悪いことではないが、できる事なら2、3歳になるまでは、母

親と子どもと一緒に過ごす時間を大切に、「子育てって楽しい」と感じてほしいという。そのため、出産前の家庭に向けて、ポポーのひろばの取組の周知をさらに強化していく必要がある。

また、父親向けの子育て体験教室や料理教室などを計画するなど、今後は父親向けの事業にも力を入れていく。

6 子育て家庭の幸せを願って

ポポーのひろばでは、様々な事業やイベントを実施するにあたって、子どもたちが楽しめるのはもちろんのこと、保護者同士の交流やつながりや特に重視しており、一人ぼっちになっている母親がいらないかスタッフ一同、常に目を配っている。母親が元気で、子育てを楽しんでいることが、子どもの幸せにもつながるとの考えのもと、これからも地域ぐるみで子育て家庭への支援に取り組んでいきたいと語ってくれた。

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



特定非営利活動法人 ポポーのひろば 理事長 松田 律子

村山市には3つの子育て支援センターがあり、それぞれに特徴を生かし、地域に密着した支援を行っています。その中でポポーのひろばが大切に思っていることは、「地域ぐるみ」と「子育て支援」です。

「地域ぐるみ」とは地域全体で子育て家庭を見守ることです。地域の中で子育て家庭が孤立せず、安心して暮らせることを目標にしています。そのために、子育て家庭が少しでも地域に馴染めるように、地域の人との関わりを通してお互いが顔見知りになり、自然と会話が生まれる事を望んでいます。「子育て支援」とは子ども自身の発育や知性、感性の発達に目を向け、子どもが健やかに成長するための支援です。近年、少子化の影響で兄弟姉妹が少なくなり、自分の子どもを育てるまで、子どもに関わる機会がない親が多くなってきています。そのため、子どもへのサポートはもちろん親へのサポートも重要な役割です。地域の状況や家庭環境などを考慮し、一人一人に対してきめ細やかな対応ができるのは、地域にある支援センターではないかと思っています。

今後も、地域全体で子育て家庭を応援し、子どもと親が安心して伸び伸びと成長できるよう支援を続けていきたいと思っています。

特定非営利活動法人 結

(茨城県常陸太田市)

特定非営利活動法人結（以下「NPO結」という。）は茨城県常陸太田市鯨ヶ丘地区で運営するコミュニティカフェ「Cafe+1」を拠点とし、地域の様々な魅力を発見・保存・創造に関する情報発信及び交流学習の場の創造、子育て支援事業・人材育成事業などを行っている団体である。結婚や仕事を機に常陸太田市に移住し、子育てサークル活動を通じて集まった女性8名が平成20年3月にコミュニティカフェのオープンと同時に任意団体を立ち上げ、現在はNPO法人として、行政や商店街、まちづくり団体を巻き込みながら様々な活動を展開している。

今回は、理事長の塩原慶子さんに団体設立の経緯や取組事業などについてお話を伺った。

1 茨城県常陸太田市の概要

常陸太田市は茨城県の東北部に位置し、北は福島県に接する人口48,827人（令和元年9月1日現在）の市である。面積は茨城県内の市町村で最大の371.99km²であり、古代からこの地域の中心であった証左である古墳群などの遺跡が数多く存在している。また、遺跡だけでなく、平安時代から続く72年ごとに行われる、にしかな さじんじや ひしかな さじんじや西金砂神社と東金砂神社のいそで たいさいれい磯出大祭礼などの伝統行事で有名なまちである。

近年では「子育て上手 常陸太田」をキャッチフレーズに、様々な子育て支援施策が展開されており、平成30年には雑誌企画「2018年版住みたい田舎ベストランキング」の人口10万人未満の自治体の中で「子育て世代が住みたい田舎部門」1位に選ばれた。

NPO結の拠点がある鯨ヶ丘地区は、江戸時代から常陸太田の中心商業地として賑わってきた地区であり、現在も土蔵づくりや町屋づくりの古い建物とそれらによる魅力的な町並みを見ることができる。

2 女性の居場所づくり

平成19年、鯨ヶ丘商店会が、茨城県の「がん

ばる商店街支援事業」に採択され、その事業を活用して新たにどのような店舗をオープンするかを商店会関係者は模索していた。そんなとき、商店会関係者の呼びかけで子育てサークルと並行してまちづくり団体活動にも携わっていた塩原さんは、栃木県那須塩原市の黒磯へ商店街関係者や子育てサークルの仲間と視察に訪れた。

黒磯は、当時シャッター通りとなっていた商店街の中に「1988 CAFE SHOZO」がオープンしたことをきっかけに人の流れが生まれ、現在では雑貨屋や洋服屋、花屋などが連なるまでに活性化した街である。

そこで出会った「1988 CAFE SHOZO」のオーナー・菊地省三さんの「今の時点で自分のやりたいことをやるのが大事」という一言により、塩原さんはコミュニティカフェをオープンさせることを決意し、子育てサークル活動を通じて知り合った女性7名と任意団体を立ち上げた。

塩原さんの「やりたいこと」とは「女性の居場所」を作ることであった。結婚や仕事を機に移住した女性たちの多くは、それまで築いてきたコミュニティを失い、社会から切り離されている感覚に陥る。塩原さんもそんな女性の一人であり、知り合いがいない土地で自身のコミュニティをゼロから構築した経験から、「女性たちの居場所」を

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成20年（平成26年 法人格取得） ◆ 代表者：塩原 慶子（しおばら けいこ）
- ◆ 組 織：正会員16人・サポーター会員29人
- ◆ 連絡先：〒313-0051 茨城県常陸太田市東一町2288
TEL 0294-72-8860
URL <https://yui-1.com/>



作りたいと思っていたのである。

その強い思いが「Cafe結+1」として平成20年3月に結実した。農村に古くからある労働力などを農家間で補完する“助け合い”の概念である「結」と、それに新しいものを加えるという思いで「+1」が店名に含まれている。カフェのオープンには先述の県事業を活用したほか、子育てサークルの仲間たちの協力が不可欠であったと塩原さんは語る。

平成26年には、カフェを「Cafe+1」と改名すると同時に任意団体をNPO法人とし、このときから男性の意見を取り入れるために、メンバーに男性も入ってもらっている。これは築き上げてきた様々なネットワークや経験を生かしながら、さらなる子育て支援・まちづくりの推進を図り、地域の活性化に貢献するためである。

3 活動の内容

NPO結が手掛ける事業は、子育て支援及び女性のネットワーク構築を中心に、コミュニティカフェの運営、郷土資料館の受付、管理業務など多岐にわたる。

(1) コミュニティカフェ「Cafe+1」の運営

「Cafe+1」は、有機野菜やケーキ、雑貨、お話し会などいろいろな楽しみに出会い、「ほんのちょっと今よりプラスの気分になれるカフェ」をコンセプトにしたコミュニティカフェである。

鯨ヶ丘商店街の筆筒屋を改装した建物にあるカフェは、外観は古民家、内観は和モダンな雰囲気、2階はイベントスペースとして貸し出しており、定期的にワークショップなども開催されている。



Cafe+1の店内



夏休みイベント



梅津会館スタッフ

「Cafe+1」は、NPO結のプラットフォームとしての役割だけでなく、まちづくり活動を推進する場、「地域の縁側」として、人々が集い、話し合う空間の役割も担っている。

(2) 梅津会館の受付・管理

梅津会館は、常陸太田市出身の実業家・梅津福次郎氏の寄附によって、昭和11年に当時の太田町役場として建築された建物である。昭和53年まで市役所として利用された後、梅津会館に改称し、現在は郷土資料館として活用されている。リニューアルオープンを機に、平成26年以降、市からNPO結に受付管理業務が委託されている。

この業務に携わっているのは、子育て中の母親や子育てがひと段落した母親たちである。子どもや若い人が訪れる機会が少ない場所であるため、

地元出身の若手バイオリニストのコンサートや落語会、夏休みの子ども向けワークショップなど、母親の立場から企画・運営し、子どもたちを含め、多くの人たちに足を運んでもらえるよう、様々な工夫を凝らしている。

基本的に2人体制で受付・管理を行っており、歴史に関する専門的な問合せがあった際には、問合せ元と市の教育委員会文化課とをつなぐ役割を担っている。スタッフは歴史や文化については素人であるため、地元の詳しい人から教えを受けながら業務にあたっているほか、歴史的建造物の勉強会に参加したり、古い町並みを活用したまちづくりの先進地視察に行ったりするなど、勉強に熱心に取り組んでいる。

スタッフに話を伺ったところ、この業務に携わったきっかけは、結婚を機に仕事を辞め、子育てが始まってからは家に閉じこもりがちな生活だったため、少しでも人とのつながりがほしくて参加しているとのことであった。「Cafe+1」とは違う形で「女性の居場所」ができていることを強く感じさせる答えであった。

また、いろいろな人と接することで常に新鮮な気持ちになれることや、これまで知らなかった地域のことを知る楽しみがやりがいになっているという。以前は何気なく歩いていたまちでも、この業務に携わってからは、まち歩きで新たな魅力を発見できるようになったことも話してくれた。

(3) 子育て支援施設「じょうづるはうす」の 管理・運営

常陸太田市民のスポーツの拠点である山吹運動公園内にある休憩施設が、子育て支援施設「じょうづるはうす」として、平成30年4月にリニューアルオープンした。NPO結は、平成30年10月から指定管理者として、この施設を管理・運営している。

「じょうづるはうす」は、未就学児をはじめとした子育て世代の親同士の交流や情報交換の場、子どもの友達作りの場として活用できるように遊具やコミュニティスペースが充実しており、NPO結が指定管理者として運営を始めてから平成31年3月までの半年間の来館者数は約28,000人にのぼる。

利用者アンケートでは、「土日も利用できるので便利」「スタッフが話しかけやすい」などの声が多く、スタッフの努力によって、保護者に利用しやすく、満足度が高い施設となっていることがうかがえる。

平成31年4月からは自主事業として、「親子ヨガ」や「親子ズンバ」（ダンスフィットネス）「折り紙教室」のほか、「0歳あつまれ!」「1歳あつまれ!」と銘打った年齢限定のプログラムも始め、同世代の子どもやその保護者同士が知り合える機会も作り出している。

利用者登録を行えば、常陸太田市の住民でなくても利用できるのも魅力ある特長であり、保護者同士がコミュニティを作っていけるようサポートも行っている。

さらに、市の健康づくり推進課などとの連携も構築中であり、切れ目のない支援を行えるよう見守る目を館内に育成中とのことであった。特に、「行政の相談窓口に行くこと自体を知られたくない」などといった、行政に対する不安感や抵抗感を持つ子育て中の母親たちに対しては、行政窓口の一步手前の存在として、生活上の悩みなどを聞くことで信頼関係を築くことに力を注いでおり、もし何か気になることがあれば保健師につなぐ役

割も果たしている。

自主事業では様々なプログラムを実施しているが、ゆくゆくは、ここで出会った人たちがコミュニティを作り、別の場所で独自にプログラムを実施するなどといった新たな展開を塩原さんは期待しているという。



じょうづるはうすの様子

(4) 子育てメッセの開催

市内の約40の子育て支援団体が集まり、子育て中の保護者たちに子育ての楽しさを感じてもらえるイベント「子育てメッセ」を市からの委託を受けて年2回開催している。

平成26年11月に第1回を開催してから現在まで続いている大きな要因としては「お仕事体験コーナー」や「お宝探しゲーム」などの子どもが楽しめる企画だけでなく、「フリーマーケット」や託児ブースが設けられるなど大人も一緒になって楽しめるイベントとなっていることが挙げられる。また、多くの子育て支援団体が参加することで、多くの保護者が各団体のことを知ることができる機会となっていること、そして、参加する保護者同士の交流の場となっていることも要因の一つと考えられる。

NPO結が取り組む一連の業務を通して塩原さんは、好奇心豊かで優秀な人材が専業主婦の中にも多数いることに気づかされてきたという。しか

し、事業を行うスタッフは、結婚や妊娠で仕事を辞めた子育て世代の母親を対象としていることから、子どもが幼稚園や小学校低学年に在学し、パート勤務も難しい生活をしている人が多い。

そのため、梅津会館や「じょうづるはうす」での業務は、勤務時間のシフトを工夫することで子育て中の母親も無理なく働ける環境を作り、多くの母親、専業主婦らに勤務してもらえるようにしている。

また、土日には幼稚園保育園教諭を目指し学んでいる学生のアルバイトに入ってもらうことで、パート勤務の母親たちの負担を軽減すると同時に、学生たちに実践を通じた経験を積む場を提供している。

塩原さんは、子育て中の母親たちがそれぞれの業務に携わりながら新たなコミュニティを作り上げ、お互いに子育ての情報を発信してもらいたいと語ってくれた。



子育てメッセ2019

4 今後の展望

現在、梅津会館と「じょうづるはうす」ではスタッフがそれぞれ13名ずつ雇用されているが、その勤務体制は完全に個別となっており、2施設のスタッフが互いに交流することはない。そのため、同じ団体が運営している強みを大いに生かし、2施設のスタッフが交流して、それぞれに目を向けていくようにできないかと塩原さんは考えている。

これが実現すれば、2施設における業務がより円滑に進むだけでなく、子育ても含めた日常生活における経験や教訓なども共有でき、スタッフたちの家庭や人生がより充実したものになると考えられる。

そして、塩原さんからは事業継続のためには「自分たちが楽しむことが大事」という話も伺った。自分たちが楽しいからやっていて、楽しめないと続かない。もし、苦しさが上回るようになれば、いつでも止める決意で活動しているという。

5 人のつながりを活かして

今回の取材を通して、NPO結の関係施設で働く人たちの能力の高さを実感する場面が多かったため、優秀な人材のを見つけ方を塩原さんに尋ねたところ、「人のつながり」という答えが返ってきた。実際、梅津会館と「じょうづるはうす」のスタッフの採用はハローワークでの求人ではなく、人からの紹介だったという。

イベントを開催すると、優秀な人の多くはアンテナが高いので遊びに来てくれる。その中には、誰かとつながることにお金では表せない喜びを感じる人も多い。だから、その人たちの先には同じタイプの人がきつというはず。そうやって塩原さんはいろいろな人とつながり、ここまで活動してきたことを語ってくれた。

梅津会館や「じょうづるはうす」、そして「Cafe+1」のスタッフはみんな笑顔で楽しそうに働いている姿が非常に印象的であった。

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



特定非営利活動法人 結 理事長 塩原 慶子

2007年10月栃木・黒磯のカフェを視察したことがきっかけで翌年3月末に「コミュニティカフェ」をオープンさせた。立ち上げの仲間はずべて女性。それぞれに得意分野の違う女性たちが自分のできることを持ち寄り自分たちのくつろげる空間を作る…夢は語られて初めて現実につながるものなのだと実感した。コミュニティカフェオープンに向けて、仲間を繋いだのは、何だったのか。

自分たちが子どもを育てていた時期、見知らぬ町に結婚とともに移り住んで頼る人も無かったあの頃、一時子育てから解放され、ゆっくりとした時間を過ごすことで落ち着きと元気を取り戻せる場所が欲しかった。その思いが20年近くたってやっと形になったのだった。2013年にNPO法人の認証を受け「梅津会館」や「じょうづるはうす」の管理などを行う今に至る。その間、大事にしてきたことは「当事者」としての感覚をなくさないこと。活動の源泉は、自分にとっての課題であることの認識がベースにあるかないかで、展開される事業は全く色合いの違うものになってしまう。当事者としての視点をもった様々な活動が繰り広げられる時、世の中や暮らしは劇的に変わっていくと信じている。

特定非営利活動法人 わこう子育てネットワーク（埼玉県和光市）

特定非営利活動法人わこう子育てネットワーク（愛称「わこわこネット」）は、「一人の子育てからみんなの子育てへ」をコンセプトに、和光市における子育て支援や地域で子育てを支えあうネットワークづくりに取り組んでいる。

子育てに取り組む当事者としての視点を活かしつつ、行政や専門機関、企業などと連携し、子育てに取り組む人々のニーズに合った支援を幅広く提供している。

そうした活動が評価され、平成19年に男女共同参画の先駆的な取組を表彰する「第3回さいたま輝き荻野吟子賞」を、平成22年に内閣府「チャイルド・ユースサポート章」「和光市福祉功労賞」を、平成28年には「日本女子大学家政学部賞」を受賞（章）している。

今回は代表の森田圭子さんにお話を伺った。

1 埼玉県和光市の概要

和光市は、埼玉県の南端に位置し、東京都練馬区・板橋区に隣接する市である。東武東上線や東京地下鉄有楽町線・副都心線が走り、池袋まで約15分でアクセスができるほか、乗り換えなしで銀座や新宿、渋谷まで行くことができる。東京外環自動車道のICもあり交通の利便性が高い。

また、和光樹林の広大な緑や荒川の雄大な流れ、市内各所の湧き水、緑豊かな斜面林など恵まれた自然環境も併せ持つ。

東京の近郊都市として発展を続け、人口は平成2年に56,860人であったのに対し、令和元年には83,445人と大幅に増加している。一方で、大型の団地や自衛隊の官舎などの集合住宅が多く、一年間で人口の約1割が転出入するなど、住民の入れ替わりが激しいまちでもある。転入してくる人々の中には子育て世代も多く、和光市では平成26年から「わこう版ネウボラ（※1）」事業を展開するなど、安心・安全な妊娠・出産・子育ての実現を目指している。

※1 フィンランドにおいて妊娠期から出産、子供の就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置、運営する拠点を意味する。また、出産・子

育て支援制度のことという。

2 取組のきっかけ

代表の森田さんは大学進学をきっかけに宮崎県から上京し、卒業後に都内の百貨店に就職した。その後、結婚を機に専業主婦となり、夫の転勤による2度の転居を経て都内への通勤に便利な和光市に居を構えた。しかし、和光市には知人や友人がいなかったため、孤立した環境の中で不安を抱えながら子育てをすることとなった。そうした中、市民が企画・編集・発行をする男女共同参画情報誌「おるごーる」の制作に公募による市民編集委員として参加し、当時森田さんと同じく子育てに不安を抱えていた現在のわこわこネットの活動を支えるメンバーたちと出会った。そして、見知らぬ地での子育ての苦労などについて共有・共感したことがきっかけとなり、平成11年に子育てサークルを結成した。その後、誰もが気軽に子育て支援を受けられる居場所を作りたいと考え、平成12年に任意団体としてわこわこネットを設立し、平成16年からは特定非営利活動法人として子育て支援に取り組んでいる。

森田さんは、平成18年5月から翌年2月までの

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成12年5月7日 ◆ 代表者：森田 圭子（もりた けいこ）
- ◆ 組 織：59人
- ◆ 連絡先：〒351-0115 埼玉県和光市新倉1-16-22
TEL・FAX 048-466-2658
MAIL info@wa-kosodate.com
URL http://wa-kosodate.com/

3 具体的な活動

間に年7回、各3～4日の日程で、地域活性化センターが主催する「全国地域リーダー養成塾」に和光市長の推薦を受けて参加した。当時、本塾には和光市から市職員が毎年参加していたが、NPOからの参加者はほとんどいなかった。森田さんは当時を振り返り、「養成塾に参加し、地域づくりと子育て支援を具体的に結び付けて考えられるようになりました。人脈も広がり、新しい事業の展開や行政との協働や連携にもつながりました」と語る。修了レポートでは子どもの居場所づくりについて提言し、塾修了後も和光市の子育て支援の充実に向け活動している。

森田さんは住民の入れ替わりが多い和光市には自分と同じように孤立した環境で子育てをしている母親がたくさんいると考え、そうした人々の孤立防止を図り、子どもも大人も心豊かに暮らしていけるまちづくりをするために様々な取組を行っている。その中でも主な取組を以下に紹介する。

(1) 和光市第二子育て世代包括支援センター「もくれんハウス」

平成16年以降、和光市から受託して、子育て中の人々が、子育ての悩みに関する話や世間話、



もくれんハウスの様子



もくれんハウスの様子

身の上話やお互いの子どもとのふれあいを通じて、子育て仲間と交流ができる子育て支援の拠点を運営している。子育て支援ケアマネージャーも配置しており、年間800件以上の個別の相談支援に対応している。

また、子どものだっこで腱鞘炎や腰痛に悩む母親のための講座「ママがラクになる“だっこ術”」や、初めての外遊びにつながる「おそとであそぼ・ちびともプレーパーク」を開催するなど、子育てに取り組む人々のニーズに応じた事業を企画・実行している。

開設から15年がたち、かつての利用者だった母親がスタッフとして運営に携わることもあるなど、地域の有機的なつながりが生まれている。

もくれんハウスはコンセプトとして「共に育つ、共に感じる、共に作る、共に生きる」を掲げており、利用者やボランティア、スタッフなどももくれんハウスに集う一人ひとりが「支えあう」仲間となり、誰もが気楽に立ち寄ることができる居場所を目指している。

森田さんは「子育て中に悩みを分かち合った仲間はその後の人生においても支えあう関係に発展することも多く、子育てに取り組む人々が地域の中でそうしたネットワークを数多く持てるようになってほしいと考えています」と語る。

(2) 家庭訪問型子育て支援「ホームスタート」

平成21年からわこわこネットの自主事業として取り組み始め、平成26年以降は和光市からの「和光ホームスタート事業」として受託している。初めての子育てに関するちょっとした不安などに対し、地域の子育て経験者がボランティアとして子育てに取り組む人々を支える訪問型子育て支援を行っている。事前に8日間にわたる研修を受けたボランティアが、約2か月間、週1回2時間程度



先輩ママが訪問してボランティアで支えるホームスタート



ホームスタートの様子

で子育て家庭を訪問し、傾聴と協働により子育て支援を行う。現在では42名のボランティアの登録があり、これまで約200家庭に延べ1,500回の訪問・支援を行ってきた。

森田さんは「自分からもくれんハウスのような支援拠点に訪れることができなかった家族に対しても支援を行いたいと考え、ホームスタートを始めました」と語る。

利用者からは「普段の悩みをじっくり話すことで、落ち着いて子育てができるようになった」「子育てのたいへんな折々にホームスタートを利用することで自分の子育てを立て直すことができた」といった声がある。ボランティアとの外出を通じ、初めて子育て支援の拠点を訪れる利用者も

おり、子育て家庭が地域とつながるきっかけにもなっている。また、ボランティアからも「ライフワークとして取り組んでいる」という声があり、支援を行う人々の生きがいの創出にもつながっている。

(3) プレーパーク

子どもたちの外遊びを促進するため、木登りやたき火、水遊び、つな渡しなど子どもが自分の責任で自由に遊べる時間と空間を安全面に配慮しつつ提供している。

和光市には利用ルールが定められている都市公園しかなく、子どもたちが自由に遊べる環境が少なかったため、平成18年にわこわこネットを中心にボランティアが集まり、自分たちの手でプレーパークを開催することとした。「大人が子どもたちの意思を尊重し、安全面に配慮しながら子どもたちが主体的に遊ぶことを促すことで、創造力や柔軟性、課題解決能力を育むことができます」と森田さんは言う。

当初はボランティアによる開催という事もあり、継続的な事業とすることは難しく、年に1回の開催にとどまっていた。そうした中、勉強会の開催や先進地の視察を行うことで、その重要性が地域に浸透していき、和光市次世代育成支援対策後期行動計画「わこう子どもプラン」にプレーパークが組み込まれ、平成26年からは和光市の事業とし



プレーパークの様子



て受託することになり、月に1回程度の頻度で継続的に開催している。

森田さんは「子育て中の方々への支援と共に、成長していく子どもにも注目し、『子育て支援』として力を入れています。また、プレーパークを実現する過程で、大人たちが一丸となって活動したことで、地域のつながりが強くなるきっかけにもなりました」と語る。

(4) 多文化子育て支援

和光市の外国人登録人口は平成19年に1,372人であったのに対し、平成27年には2,007人と大幅に増加している。異文化の中で子育てに取り組む外国人家族は、言語の違いから子育て支援の情報を得ることも容易ではなく、大きな不安を抱え孤立しがちとなっているため、わこわこネットは子育て中の外国人家族に対しても様々な支援を行っている。

その取組として、もくれんハウスにおいて「外国人おやこのつどい」や「外国人家族の子育て相談交流デー」「多文化交流ランチ会」などを企画・運営し、外国人家族に対して地域とつながることができる機会を提供している。

また、令和元年度からは和光市の協働事業提案制度（※2）により採択され、子育て中の外国人家族に対し幼稚園や保育園、学校の説明会、懇談会

での通訳を行う「子育て通訳サポート事業」や、それに参加する子育てに理解ある人を養成するための「子育て通訳サポーター養成講座」を実施している。

森田さんは「子育てにおいて、母親が他人の子どもにも優しく接することが自分の子どもに思いやりの心を教える機会になります。また、国籍にとらわれることなく子育てを地域で支えあうことが、心豊かに暮らせるまちづくりにつながります」と語る。

※2 和光市において、地域活動団体や市民活動団体などからの企画・提案をもとに、団体と行政が地域課題の解決に向けて力を合わせて行う事業を創出する制度。

(5) 子育てに取り組む父親のネットワーク 「パパ組」

子どもが生まれ、保育所や幼稚園、市民活動などを通じて地域と交流し、子育てを楽しめる父親がいる一方で、夜遅くまで働いており子育てについて他の父親と語る場もなく、何をやればよいかわからずに孤立してしまう父親もいる。そこで、わこわこネットでは子育てに取り組む父親が交流しながら楽しく子育てに取り組めるように、ゆるやかにつながる地域のネットワークづくりに取り組んでいる。

その取組の一つとして平成17年から「おとうさんヤキイモタイム」を開催している。孤立しが



外国人おやこのつどいの様子



ヤキイモタイムの様子

ちな父親たちが子どもたちと遊びながらたき火や七輪を囲み、会話や昔ながらの遊びを通じて交流できる場を提供することで、地域とつながり子育てで活躍できるきっかけを創出している。

4 今後の展望

森田さんに今後の展望について伺ったところ、以下の3点をあげてくれた。

- ①児童虐待や、子どもの貧困といった子どもをめぐる社会問題を解決すること
- ②企業と協働し、女性の自立支援や就労支援、家庭の経済的な支援など子育て環境の改善に取り組むこと
- ③各種講座や幼児サークルといった、財政的に自立した自主事業を開発し、持続可能な運営体制の整備に力を入れること

そして、「子育て中の家族が安心して暮らせる社会を実現するために、行政や企業、市民団体など様々な関係者と協力し、子育て中の家族の支援はもちろん、それを支える地域の方々の生きがい

の創出や多世代・多文化交流を生み出し、『お互い様』の社会づくりを続けていきたいです」と語ってくれた。

5 おわりに

本稿で紹介した以外にも、わこわこネットは様々な取組を行っている。子育ての悩みなどを安心して話すことができる「親カフェ」や研修を受けたボランティアによる電話相談「わこわこネット子育て電話」など、子育てに取り組む人々が必要とする支援を数多く提供している。

わこわこネットの活動の特徴は、こうした事業を自主事業として始め、その支援をより多くの人々に届けるために行政に働きかけ、制度として誰もが支援を受けることができる環境を整備してきたことである。

そして、一つひとつの活動に対する振り返りを丁寧に行い、新たに必要な支援を分析しそれを実現してきたことが、子育てに取り組む人々が暮らしやすい地域づくりにつながっている。

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



特定非営利活動法人わこう子育てネットワーク 代表理事 森田 圭子

地域活動は多様です。私たちが取り組む子育て支援、ほか、文化活動、防災活動、自治会活動等、様々なテーマで大勢の方々が地域で動いています。地域を暮らしやすくしたい、誰かの役に立ちたい、地域を盛り上げたい、いろんな思いがあるでしょう。

私が地域活動をしながら、一番大切にしたい思いは、この活動は私のためである、ということです。活動に取り組みながら、私自身が経験を積み、育てられ、誰かとつながる、私自身が一番恩恵を受けていると思っています。これまで、なぜこんなに忙しい思いをして、と思う日もありませんでしたが、年月を重ねれば重ねるほど、それを実感します。地域に暮らす当事者である私が、暮らしやすく、生きていきやすくなっていく、それが地域活動。大変なことも多いけれど、続けるうちに苦労にも楽しみにもいつのまにか「甲斐」がついてくる、時にはそんな当事者性を意識してみませんか。大変な時こそ有効ですよ。

特定非営利活動法人 Mama's café

(岐阜県多治見市)

特定非営利活動法人Mama's caféは、子育て中の女性が社会参画できる場を創造することによる新しい形の子育て支援の発信を目的に、子ども連れで気軽に来店できるコミュニティカフェの運営をはじめとする様々な事業を展開している。今回は理事長の山本博子さんに話を伺った。

1 岐阜県多治見市の概要

多治見市は岐阜県の南東部、愛知県との県境に位置し、名古屋からは鉄道で約35分と交通利便性が高い。1300年以上の歴史を持つ陶磁器「美濃焼」と国内屈指のタイルの生産地として知られているが、平成19年8月16日に当時の国内最高気温40.9℃を記録したことにより「日本一暑いまち」としても全国に知られることとなった。

2 子どもと一緒に働ける場づくり

埼玉県で生まれ育った山本さんは、大学卒業後は経営コンサルタント会社に勤めていたが、結婚を機に多治見市に移り住んだ。慣れない土地での生活の中、やがて妊娠した山本さんは周りに知り合いがいないこともあり、出産・子育てに不安を抱いていた。そんな時、多治見市が主催する妊婦を対象とした母親学級で、同じように多治見市に嫁いできた5人の女性と知り合い意気投合し、子どもが生まれた後も定期的に会うこととなった。その後仲間の数は徐々に増え、最終的におよそ60人の親子が集まるようになった。そこで平成9年3月、山本さんは同じ平成9年生まれの子どもとその母親を対象とした子育てサークル「ナインキッズクラブ」を立ち上げ、月に1回公民館で親子遊びをしたり、子育ての悩みや愚痴を言いあったりするようになった。山本さんは「知り合いがいない土地での子育てでストレスが溜まる中、多

くの仲間ができ、本当に助かりました」と当時を振り返る。

サークル活動は、数年間は順調に進んだが、山本さんはそこに少し物足りなさを感じるようになった。それは時代背景も複雑に絡んでいた。当時、大手証券会社をはじめとする金融機関の破綻が続き、日本の景気は芳しくなかった。サークルにも、夫が残業代をカットされたり、リストラされたりしたことから、子どもを預けて働くメンバーがいた。そんな仲間を見るうちに、山本さんは「今までのようにただ子どもと楽しむだけでいいのだろうか」と考えるようになった。そして「働くのなら子どもを預けるのではなく、子どもと一緒に働ける場所をつくろう」との考えにたどり着いた。

山本さんの実家は魚屋を営んでおり、母親は店に立ちながら山本さんを含む4人の子どもを育てた。山本さんは店先の段ボール箱をベッド替わりに寝て、夕方には母親の背中におんぶされて一緒に店番をしていたそうだ。山本さんはそんな場をつくりたいと思ったという。「子どもを自分の親や施設に預けて働くのではなく、一緒に働けばいい。そして、誇りをもって子どもに母親の働く姿を見せよう」と決意した。

山本さんはこの想いをサークルの仲間たちに伝え、賛同した9人の仲間と共に平成13年6月に「Mama's Style Club」を立ち上げた。そして半年後、コミュニティカフェ「Mama's café」をオープンした。

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成9年 ◆ 代表者：山本 博子（やまもと ひろこ）
- ◆ 組 織：スタッフ21人
- ◆ 連絡先：〒507-0041 岐阜県多治見市太平町2-39-1
TEL 0572-28-3036
URL <http://mamascafe-plus.com/>

平成16年8月、Mama's Style Clubは岐阜県より特定非営利活動法人の認証を受け、名称を「Mama's café」に変更した。

現在、NPO法人Mama's caféでは「Mama's Staff」と呼ばれる21人の従業員が運営に携わる。このほか、様々な能力や働きたいという意欲を持ちながら子育て中ということで働けない多くの母親が、後述のとおり本人が望む形で関わりを持っている。

3 事業内容

NPO法人Mama's caféは、「楽しく子育て」をコンセプトに次の6つの事業を展開している。

(1) 親子の居場所提供事業

① コミュニティカフェ Mama's café

「子育てママのリフレッシュプレイス」をコンセプトに、子育て中の母親をターゲットとしたカフェである。「リフレッシュプレイス」とはお客にとってだけでなく、お客と同じく「子育てママ」であるスタッフにとってもリフレッシュできる場所であることを意味している。

店内にはベビーベッドや子どものプレイスペースがあり、今では「子連れでも気兼ねなく、安心して来店できるカフェ」として小さな子ども連れの母親で賑わっているが、開店当初はお客が少なく苦労したそうだ。「しばらくは本当に店内がガラガラでした。スタッフの給料は出さないわけにはいかないので、私は無給で働いていました」と

山本さんは振り返る。そうした状況の中、山本さんは経営コンサルタント会社で働いていた経験を生かし、開店当初は明確でなかったターゲットを定めることとした。それは「第1子が0歳児、30



クリスマス会の様子

代半ばの高学歴で働いた経験のある女性」とした。山本さんは「こうしたママは子どもの食の安心・安全に気を配る。だから、安心・安全な食べ物を提供すれば多少価格が高くても喜んで店に来てくれると考えました」と説明する。例えば、薄味の丁寧な手作りで「中期」「後期」「完了期」と時期別のメニューを揃えた「離乳食ランチ」を考案した。

この他にも、机に置いた絵本に登場する食べ物を提供し、絵本と食事の両方が楽しめる「絵本の

ランチ」、更には「イライラ解消ランチ」「減塩ランチ」など特色のあるメニューで他店舗との差別化を図った。こうした工夫により来店客数は徐々に増え、今では年間1万人を超えるお客が店を訪れている。

店長の榊原めぐみさんは、結婚を機に横浜市から多治見市に移り住んだ。出産を控え、周囲に友人がいなくて不安な中、山本さんに誘われてサークル活動に参加し、その後カフェの立ち上げにも携わった。「不安な時、山本さんに声をかけてもらって本当にありがたかったです」と語る榊原さんは、およそ10年間店長として多くの子育て中の母親を見てきた。「今では私の子どもは大きくなりましたが、店に来るママたちを見てると、あの時こんなことがあって苦しかったなと思います。今後も私の経験を彼女たちの役に立てられればと思っています」と話してくれた。

②Mama's Plus

Mama's caféの2号店として平成21年に市内の商店街に出店した。「たまには一人でゆっくりしたい」母親のための「大人カフェ」をコンセプトとしている。平成27年に多治見市図書館の1階に



店内の様子



子どもと一緒に働くママ



山本さん(右)と榊原さん



Mama's クリエーターによる作品

移転し、「子どもを見守り続ける拠点」としての役割も果たしている。

(2) 物販事業

2つのカフェの店内で、手作りの洋服や雑貨などの製作技術を持つおよそ20人の「Mama's クリエーター」と呼ばれる母親の作品を委託販売している。年間の売上はおよそ300万円あるという。

(3) イベント事業

少人数の子育てサロンから大規模イベントまでを企画運営している。主な事業は次のとおりである。

① Nobody's Perfect

(ノーバディーズ パーフェクト)

カナダ生まれの親支援プログラムである。「はじめから完璧な親なんていない」の考えのもと、参加者がそれぞれ抱えている悩みや関心事を出し合い、ファシリテーターと共に全員で話し合いながら自分にあった子育て方法を学んでいく。令和元年度は多治見市のほか土岐市、瑞浪市と協働で実施する。

② たじみ子育て楽市楽座

「子育て」をテーマに、人・モノ・情報が集まるイベントである。「Mama's クリエーター」による手作り雑貨を販売する「クリエイターズブー



たじみ子育て楽市楽座の様子

ス」、メイク・ネイル・マッサージなどを提供する「ママの癒しブース」など、およそ100のブースが出店する。今年で13回目を迎え、毎回約5,000人の人出でにぎわう。

③ 各種研修会

子育てに関する様々な研修会を開催している。令和元年5月13日には、地域活性化センターが事務局を務める「地域づくり団体全国協議会」の助成事業※を活用し、「あなたはどうか？多胎家庭の虐待死事件から考える」をテーマに開催し、行政、NPO団体を中心に77人が参加した。

※地域づくり団体全国協議会に登録し、地域活性化センターの賛助会員（年会費3,000円）となった地域づくり団体が開催する研修会にかかる講

師謝金及び旅費を助成する事業。

(4) ファミリーサポート事業

多治見市より、ファミリー・サポート・センター事業を受託して運営している。ファミリー・サポート・センター事業は厚生労働省の事業で、「子育ての援助を受けたい会員」（依頼会員）と「援助を行いたい会員」（援助会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行うものである。平成29年度実績で、全国で多治見市を含む863の市区町村が実施している。

依頼会員は、保護者の習い事・外出時や病気・出産時の託児、保育施設・学童保育所や習い事の送迎など、様々なサポートを1時間700円から利用できる。

現在、多治見市ファミリー・サポート・センターには依頼会員が約700人、援助会員が約250人登録しており、平成30年度の利用件数は約1,600件だった。

(5) 託児事業

保育士や看護師の資格を持つ「Mama'sシッターズ」が会議や研修など依頼のあった場所に出向き、集団託児を行う。年間100件ほどの依頼がある。

(6) Mama's基金

「多治見の子どもたちは、この街に住む大人で支えよう」の考えのもと、経済的困難を抱える子どもとその家庭を支援するための基金である。基金からファミリーサポート事業の利用料の全部または一部を補助している。

山本さんが基金の創設を思いついたきっかけは、ファミリーサポート事業は利用したいが、利用料の負担を考えてためらう母親が多いことに気付いたからだ。山本さんは「多治見市では、家や収入があるため生活保護などの福祉の支援は得られないが経済的な余裕はない『子育て困窮家庭』が増えています。こうした家庭の子育て環境は十分とは言えず、結果的に親が子育てにつまずき、

子どもの貧困や子どもへの虐待へとつながる恐れがあります」とした上で、「親がしんどかったり困っていたりするけれど、福祉制度の対象とならない『制度のスキマ』にこぼれ落ちている子育て困窮家庭を、ファミリーサポート事業の利用料を補助する形で支援しようと考えました」と説明してくれた。

基金を立ち上げるにあたり、スタッフ総出で企業や個人に寄付を募る一方、インターネット上で広く資金を集めるクラウドファンディングを実施した。最終的に、クラウドファンディングによる100万円を含む371万円の寄付が集まった。

平成29年5月に基金を立ち上げ、翌30年12月までに27世帯、885,792円を基金から拠出した。山本さんは「専門的な支援は行政に任せますが、私たちNPOは子育てにちょっとつまづいた家庭を助けることができます。これからもファミリーサポート事業という『公的仕組』、私たちMama's caféによる『NPOの柔軟な発想』、そして市民の力である『Mama's基金』により、子育て困窮家庭を支えていきます」と意気込みを語ってくれた。

4 子どものことを第一に

現在、NPO法人Mama's caféの運営に携わる「Mama's Staff」のうち中心となるスタッフは、平成13年に山本さんと一緒に前身のMama's Style Clubを立ち上げた、50歳前後のメンバーである。山本さんは事業ノウハウを継承するためにも、今後は30代から40代前半のスタッフの育成に力を入れたいという。そのためには彼女たちがしっかり収入を得て、仕事を続けられる環境をつくるのが大切だと考えている。

一方で、現在の中心スタッフが10年後も働き続けられる職場環境づくりにも取り組む考えだ。「私を含めて、みんな子育て支援の仕事が本当に好きで今まで頑張ってきました。あと10年経つと体力もスキルも今より落ちるでしょう。子育てに加えて親の介護も担う『ダブルケア』をする可

能性もあります。そんな状況でも、続けたい限り好きな仕事を続けられる職場環境をつくっていききたい。それが若いスタッフのやりがいにも繋がると思います」と語ってくれた。

NPO法人Mama's caféでは、スタッフが大切にするものとして「1番は子どもと家庭、2番はMama's café、3番は趣味・セカンドワーク」との考えを徹底し、学校の行事など「子どものこと最優先」を実践している。山本さんは「まだまだやりたいことのアイデアは山ほどあります。でも、頑張りすぎると、そのしわ寄せが家庭に行くということをスタッフ全員が分かっています。だから、無理をして事業を広げるつもりはありません。これからも子どもと家庭のことを第一に考

えて、ゆっくりとほどこに成長していきたいと思います」と今後について語ってくれた。



子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



特定非営利活動法人 Mama's café 理事長 山本 博子

「この街の子どもは、この街に住む大人で支えよう」そんな思いで2017年にMama's 基金を立ち上げました。その時大切にしていたコンセプトは「地域と人を編み直す」です。だからMama's 基金の表紙デザインはハートを毛糸で編んでいるイラストを使っています。どの街にも熱い思いをもった人がいないわけじゃないし、組織もないわけじゃない。時代の変化に少し噛み合わなくなったり、大人の事情で対立したり、こんがらがっているだけなんじゃないのかな？子どもに温かい視線をむける人を探したり、噛み合わなくなった人と人や組織をつなげ直したりする。それが私たちNPOの使命です。子育て支援で地域と人を編み直すお仕事はワクワクしますよ。新しいつながりや出会いは思いもよらぬ化学反応を起こします。たくさんの地域の人を巻き込み、試行錯誤しながらも子ども達の成長を見続けた18年。赤ちゃんだった彼らが旅立つ年頃になりました。彼らが一度はふるさとを離れても、戻りたくなるそんな場所と会いたくなる人のいる街をつくりたいと思っています。

皆さんも、新鮮な気持ちで周りを見回してみたら、面白い人や組織を発掘できますよ。あなたの地域と人を編み直してみてください！



Mama's 基金の表紙デザイン

裾野市東地区おやじの会

(静岡県裾野市)

裾野市東地区おやじの会(以下「おやじの会」という。)は、裾野市東地区で「人と人が関わる場」「人が人に関わる場」を提供するための活動を行っている団体である。社会教育に不足する「日常の関係」に着目し、地域の子供達と大人達が接触する機会を増やし、世代や学校を超えたつながりを作っている。

主な活動となっている月1度のお泊り会「何にもしない合宿」は、平成24年9月に第1回をスタートしてから69回(令和元年10月時点)開催されている。何にもしない合宿は地域内の人間関係網を厚くするだけでなく、教育に限らず全ての地域づくりの土台を作る事業として展開している。

今回は「何にもしない合宿」の考案者である実行委員長の小田圭介さんと会員の篠原真至さん、多部田武人さん、根本彩絵さんにお話を伺った。

1 静岡県裾野市の概要

裾野市は静岡県の東部、富士山のふもとに広がり、東には箱根外輪山、西には愛鷹連山と豊かな自然に囲まれた人口約51,700人(令和元年8月1日時点)の街である。5つの地区に分かれており、旧泉村、旧小泉村、旧深良村、旧富岡村、旧須山村の地域が現在はそれぞれ、東地区、西地区、深良地区、富岡地区、須山地区となっている。

2 団体設立と「何にもしない合宿」発足の経緯

裾野市東地区おやじの会は、PTAなどの学校を中心とした社会教育の場において男性の参加が少なかったことから、父親の教育への積極参加を目的に平成10年にPTA内部サークルとして立ち上がった。当初は「東小PTAおやじの会」という名称で、校内整備などの奉仕作業やスポーツ大会、父親同士の情報交換、児童向けのイベントなどを行っていた。今回話を伺った小田さんは平成21年から参加し、マス釣り大会や地引網、通学合宿(2泊3日)、餅つき大会などの活動に携わってき

た。しかし、体験の場は提供できていても、年に数回だけでは子供達への教育という分野において関わりが薄いのではないかと小田さんは疑問を持った。

教育において最も大切なことは土台となる信頼関係だが、その信頼関係を築くためには接触機会が必要であること、また、家庭教育や学校教育と比べて、社会教育には「日常の関係で築かれるような親密性」(以下「日常の関係」という。)が足りないのではないかと小田さんは考えた。そこで「信頼関係」や「日常の関係」を築くための活動として月に1度のお泊り会である「何にもしない合宿(1泊2日)」(以下「合宿」という。)を平成24年9月にスタートさせた。

合宿の発足には、「言い出しっぺ実行委員長方式」の導入が大きく関係する。この言いだしっぺ実行委員長方式は、企画発案者自らが実行委員長となり、企画や準備、当日の運営までを担うならば他のメンバーが反対することはないというものだ。ポイントは、賛同者は協力するし、気が向かないメンバーは特に協力しないという自由が認められていることだ。つまり、それぞれの「やりたい」を実現することに誰も文句を言わない。これ

団体基礎データ

◆ 設立年：平成10年 ◆ 代表者：小川 貴義（おがわ たかよし）

◆ 実行委員長：小田 圭介（おだ けいすけ）

◆ 組 織：47人

◆ 連絡先：

TEL 090-1733-1382 URL <https://www.facebook.com/susonohigasioyaji/>

MAIL higashi0049@gmail.com

がおやじの会の「言いだしっぺ実行委員長方式」の特徴だ。大変だと思いつつ参加している人、「一体何のために」と不満を持ちながら参加している人が混ざりこんだら活動は続きにくくなる。気が向かないイベントには参加せず、自身が楽しめるイベントにだけ参加すれば無理なく活動ができるという共通認識のもと、おやじの会はこの共通認識を認める空気感が自然とメンバー全員に備わり、出席義務もなければ事前に人数把握が必要な活動以外では出欠確認すら行わない。そのため、合宿がこのような負担のない形で成り立ち、69回もの回数を重ねられたことで広くつながりを生み出すことや、家族の延長線上のようなフラットな「人間関係」をつくることができているのだ。このフラットな関係で、今では「おやじ」だけでなく、若者や女性も参画することができている。

3 合宿の概要とねらい

(1) 概要

合宿は月に1度のお泊り会である。参加者は小学生が主だが、未就学児から大人まで毎回100名～140名程度が参加している。各自夕食、入浴等を済ませ、寝袋を持って会場である小学校の体育館へ集まり自由に過ごす。ドッジボールやバスケットボールはもちろん、持参したお菓子でお茶会をはじめ小学生の女の子もいれば、カードゲームに没頭する男の子もいる。大人数で遊ぶ子もいれば、仲良し二人で遊ぶ子もいるなど何でもあり

の状態だ。21時には消灯・就寝し、翌朝は日の出とともに起床して、完全解散の7時半まで自由に過ごす。

月に1度というのと、とても大変なことをしていると思う人が多いのではないだろうか。しかし、実行委員長の小田さんや合宿に参加している会員は、まったくそのようなことを感じていない。「何にもしない合宿」の事業名は特別な企画や準備をしないことや子ども達に何かを押しつけることがないということ、何より大人が特別な事を何にもしないというところからきている。

合宿の決まりとして言われるのは、ケンカをしないこと、ケガをしないよう気を付けること、使ったものの後片付けをすることくらいで、その他に決まりごとは特になく、日常生活と同様である。参加する大人にも特に決まりごとはない。スタッフは、何かあった時に対応する人と体育館に待機している人の2人いればよいと考えられている。今までに2人揃わなかったことはないが、それは、大人も「スタッフ」という括りではなく、子ども同様「参加者」として体育館に来られるようになっていくことが大きく影響している。大人も毎回楽しみにしているため、大人も体育館に集まるのである。

(2) ねらい

子ども達と地域とのつながりを考える上で最も大切な期間は、中学校の3年間だと小田さんは考えている。中学生までは比較的地元の地域で生活するため、地元と接する機会があるため、地元へ



思い思いに遊ぶ子ども達

の愛着を育みやすい。その中で、地元の子どもがまだ一堂に会する機会がある中学生になるまでに、いかに「地域と関わり続けたい」という気持ちを持つ中学生を育てられるかという小田さんの考えがあるからだ。多くの場合、中学生になると勉強や部活動などで忙しくなる分、地域との心の距離も離れてしまう。この中学3年間で地域から心を離れてしまった子どもが、高校進学に伴い行動範囲が広がり、さらに大学進学で地元を離れてしまえば、ますます地域から心を離れてしまうことが懸念される。就職などで地元に戻ってきたとしても、再び地域と接点を持つことは簡単なことではない。では、次の接点はいつか。結婚、出産などにより子どもを持ち、子どもを介しての関わりが出てくるようになってからというのが現実である。つまり、勉強や部活動で忙しくなる中学生の時期に、彼らの心をいかに離さないようにしつ

つ、地元愛を育ませられるかがカギとなる。この中学生期のつながりを大切にすることで、地域とのつながりが維持され、子ども達の心のなかで地元への愛着が醸成されることとなる。それには、小学生期のうちに地域と「日常の関係」を築いておくことが大切であり、そのためにも合宿の存在価値は大きいと小田さんは話す。

また、これから先、行動範囲を広げていく中学生には、小さな世界に留まらず、世界観を広げてほしいという小田さんの願いから、小田さんとながりのある人をゲストとして合宿に招き、30分程度講話してもらっている。ゲストは、地域活性化に取り組んでいる人や国家公務員などさまざまな分野の人を招聘している。中学生にとっては難しそうな内容に感じてしまうだろうが、講話はそのゲストが取り組む分野のことだけではなく、ゲストが今取り組んでいることをやろうと思った



ゲストによる講話の様子

きっかけや、学生時代に頑張ったことなど、中学生に伝え対話できるような内容となっている。中学生にとっては、単純に知識や教養を学ぶだけでなく、自分自身の世界観を広げることの大切さを今の時点ではなかなか実感できないかもしれないが、高校生、大学生、社会人となっていく時に、この経験が活かされれば嬉しいと小田さんは語る。

4 合宿で得られたもの

合宿の継続開催によりフラットな「人間関係」をつくることができたことで、「言い出しっぺ」として企画を提案する子どもも出るようになった。準備の必要な企画からさほど準備の要らないものまで様々で、子ども達自身の「やりたい」という気持ちや思いを地域の大人のサポートを受けながら実現する経験は、子ども達にとっては信頼関係の構築や地域への愛着形成に大きな影響があるように感じていると小田さんは言う。

また、合宿で「日常の関係」を構築できたことで、子ども達だけでなく大人達にも変化をもたらした。関わる大人達にとって地域の子どもの「日常の関係」を築くことは「我が子みたいな存在」「家族みたいな存在」が増え、地域への愛着が広がる感覚がある。例えば、授業参観日に自分の子どものクラス以外も回ったり、運動会で応援する

子が増えたりするなど、ちょっとした行動の変化に表れる。「我が子みたいな存在」のためには労力も惜しまなくなるため、一般的に負担だと思われるPTAや子ども会の役員なども気軽に担う人材が出てきている。やがては「家族みたいな存在」の広がりにより、自治会やその他地域に必要な活動への参加意欲にもつながってくる。つまり「日常の関係」を意識し、地域の人たちが地域の人間関係網を厚くすることで、地域を他人事ではなく自分事としてとらえることができるのだ。

今回の取材時に合宿に参加していた篠原さん、多部田さん、根本さんにも、裾野市東地区おやじの会に加入したきっかけや合宿について伺った。

● 篠原真至さん

おやじの会の前会長を務めていた篠原さんは、この会特有の雰囲気の良いさが活動を継続する上で重要な役割を果たしていると話す。会長職に就くと会長としてやらなければならないことや負担が大きくなることが考えられる。しかし、裾野市東地区おやじの会には会長としての発言や活動をしなくてもよいという空気感がある。会長であっても、そうでなくても一人の地域の大人として、会員のみんなが子ども達や他の大人の人達との関わりを持つことが大事であると認識しているため、会長職としてやることは特に決まっていない。皆同じことを同じ負担量でやっているため、会長職はまったく負担に感じないという。そのため、いつも会長決めは5分もかからずに決まるそうだ。

また、篠原さんは現在の中学生、高校生が進学などで裾野市を離れた場合でも、彼らが大人になり裾野市に戻り、現在の裾野市東地区おやじの会のメンバーが行っているつながりをつくる活動を中心となって行ってほしいと願っている。さらに、篠原さんがおやじの会に関わってから知り合った子ども達が、心も体も考え方も大きくなった状態で裾野市に戻り、その彼らと一緒におやじの会の活動ができることを望んでいる。

●多部田武人さん

子どもが大好きな多部田さんは、おやじの会の仲間からの誘いがきっかけで、平成26年12月に開催された餅つき大会から活動に参加している。多部田さんは、中学時代に学校内で



根本彩絵さん(一番左)と篠原真至さん(一番右)



多部田武人さん

トラブルを起こしてしまったことを機に、周りに頼れる人がいなくなった。同時に逃げ場や甘えられる場所も失ってしまったことで非行に走ってしまった。今日でもいじめが社会問題となっているが、中学時代の多部田さんのように、頼れる人もいなく居場所もないという苦しい思いを地域の子供達にはしてほしくないと考えている。もし苦しんでいる子どもがいれば、学校に行きにくくても「おやじの会の活動に行ってタケ（多部田さん）に甘えたり話せばいいや」と子ども達の頼れる人、頼れる場所になればと思っているという。そして、子ども達に少しでも痛みや人の気持ちが理解できるようになってもらいたいと願っている。

●根本彩絵さん

高校1年生の時にスタッフとして初めて参加した根本さんは、高校を卒業した今でも活動に参加しているおやじの会の最年少メンバーである。小学生の頃から小田さんと交流があり、気づいたらおやじの会の活動に参加していた。参加する中高生とは年齢が近いことから、子ども達とは友達感覚で接しているという。

おやじの会の活動を通して子どもから大人までたくさんのつながりをつくることができ、子ども達からは外ですれ違う時に声をかけてもらえたり、大人達とは活動以外に交流が増えてとても感謝している。つながりができなければ声をかけてもらえることもないかもしれない。このような関係がさ

らに広がっていくことを楽しみにしているという。

5 課題と今後の展望

(1) 課題

地域内での認知度も高まり、合宿を開催した当初より中学生の参加者が増えていることは実行委員長の小田さんとしては嬉しい反面、それが悩みの種にもなっている。小学生よりもからだの大きさや体力で上回る中学生が、本気でドッジボールやバスケットボールをしていると、小学生が入り込むことができないなど、物理的に小学生が使えるスペースが限られてしまう現実がある。このことは小学生の参加者数が一時期より減った要因にもなっているのではないかと小田さんは考えているが、地域づくりの視点では中学生の年代を一番大切にしているため、中学生の参加を制限するという選択肢はない。そのため、今後も多くの子どもが活動に参加しやすいようどのようにバランスをとっていくかが課題だという。

また、勉強や部活動との優先度から、地域活動への参加を断念する中学生に対して対応できることがあまりないことも課題となっている。合宿などの活動を通して、地域とつながる時間を大切に思っている子達が増えてきていること、また、おやじの会の活動が学習時間や部活動などを天秤にかけて悩むまでの価値がある活動になってきているということはとても嬉しいことである。ただ、まだまだ社会的には地域活動よりも勉強や部活動

を優先させるべきという風潮がある中で、おやじの会として地域活動を優先すべきとは言い切れないと苦しい胸の内を話してくれた。

(2) 展望

現時点では展望をはっきり言うことはできない。地域の人間関係が厚い状態で育っていった子ども達が社会人、親世代になったときにはじめて展望が見えると小田さんは考えている。そのためにも、今は日常の関係づくりを積み重ねていくことが何よりも大切である。おやじの会の活動で築いた日常の関係が、おやじの会以外の活動で一緒になったときに役に立ったりと後の地域活動への好影響は出ている。合宿がプラットフォームとな

り関係が広がることはとても嬉しいことであり、さらに拡散していってもらいたいと力強く小田さんは語ってくれた。



何にもしない合宿の様子

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



裾野市東地区おやじの会 実行委員長 小田 圭介

「何にもしない合宿」を継続開催することで、地域内の人間関係の厚みも確実に増し、他人の子どもでも家族のような関係をつくることができています。日常の関係を意識し、地域の人間関係を厚くすることこそが地域への愛着形成につながり、地域を他人事ではなく自分事としてとらえることができてくると思います。これは地域づくりの土台を構築する上で重要なことと自負しています。何にもしない合宿のような活動を始めるのが難しいならば、体育館やグラウンドで自由に遊べる日をつくる程度で構わないので、とにかく気楽に集まれる場をつくることをオススメします。子ども達は楽しいだけで集まります。楽しいを求める子ども達の想いを大人が上手く地域づくりに活かしていく。地域と子ども達がつながれば何でもできるのです。

また、多くの地域で人材や担い手不足が問題となっていますが、これには将来の地域のために今どれだけ投資できるかがとても大切です。今人材がほしい、だから今集めるのでは遅いので、今人材がほしい、だからこそ将来に向けての人材確保を始めるのです。20歳の人材がほしければ、中学生である5年前、小学生である8年前からの関係を意識することです。同時に、関わる子どもの中で、各年代の核となる子とつながり続けることがとても重要です。1人でも2人でも核となる子達とのつながりがあれば、その年代の同級生のつながりは案外簡単に取り戻すことができるのです。同級生の力というのはとても強力だということを何にもしない合宿を通して感じています。

最後になりますが、「日常の関係」に視点をおいた私達の活動が、全国で地域づくりに関わる皆さんにとって何かしらのヒントとなり各地で同視点の活動が広がることを願っています。

認定特定非営利活動法人 くさつ未来プロジェクト（滋賀県草津市）

認定特定非営利活動法人くさつ未来プロジェクト（以下「くさつ未来プロジェクト」という。）は、子育て世代に対して親になる方法を学ぶ機会を提供し、すべての世代の人と人がつながる場所と仕組みを社会に作ることを目的に、子育て支援のイベントの開催・運営をはじめとする様々な事業を展開している。今回は代表理事の堀江尚子さんに話を伺った。

1 滋賀県草津市の概要

草津市は滋賀県の南東部に位置し、県庁所在地の大津市に次ぐ県下第2位の人口を有する都市で、面積は67.82km²である。また、琵琶湖の南東部に位置しており、JR東海道本線（琵琶湖線）、新幹線、名神高速道路、国道1号の国土主要幹線が市域を通っている。

滋賀県は古くから人と物とが往来する場所であり、なかでも東海道と中山道の分岐・合流の地であった草津市は、天下を手中に収めようとした時の権力者たちにとっても歴史上重要な場所だった。そのため草津市は現在も滋賀県下で中心的な役割を果たす都市となっている。

2 団体設立の経緯

くさつ未来プロジェクトの代表である堀江さんが子育て支援の活動を始めた動機は、「自分の居場所を作ること」だった。

堀江さんは元々熊本県の出身だが、結婚を機に生まれ故郷から草津市に移住し、周囲に全くつながりがないうちで長男、次男を出産した。しかし、男の子2人を抱えているとなかなか気軽に外出できるところもなく、せいぜい生活用品の買い物のため外に出る程度の生活をしていた。子育てを始めたばかりの時期は全く子育ての方法もわからず、夫も仕事で多忙かつ周囲に親戚等の頼りも無い中、自分の居場所が見つけられなかった。何と

か居場所を見つけようと行政が運営するサークルに行ったりもしたが、活動内容が、月に1回程度「新聞紙を使って工作する」など、堀江さんが満足できる内容ではなかったため、参加しても子育ての不安の解消につながることはなかったようだ。

しかし、サークルに参加したことで少しずつ交友関係が広がっていき、「子育ての仕方がわからず1人で悩み、自分の居場所を見つけれない」という同じ悩みを抱えた母親が、自分が住んでいたマンションにもたくさんいたことがわかったという。

そんな中、堀江さんが以前英語教師をやっていたことを知った友人から英語サークルの立ち上げの誘いがあり、堀江さんは平成21年に「Happy Bear 英語育児サークル 南草津」を友人と2人で立ち上げた。

サークル活動は開始当初1週間に1日だったが、他の日の行き場所も作ってほしいという参加者の声を受けて、1日、また1日と活動の日程を増やしていった。それに伴って活動範囲もどんどん広がっていき、参加者のニーズに対応するため、活動の場所も曜日ごとに変えるなどした。

また、堀江さんは同時期に「キラキラキッズ」という母子分離を目的とした育児サークルも立ち上げた。これは子どもを週に1回3時間預かるという活動で、子どもを短時間預かることにより、母親が休んだりすることができるようにしたいという思いから始めたものだそうだ。活動に当たっては保育士の資格は持っているが現在活動してい

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成28年 ◆ 代表者：堀江 尚子（ほりえ なおこ）
- ◆ 組 織：正会員50人、賛助会員23人（うち個人会員18人、企業会員5社）
- ◆ 連絡先：〒525-0059 滋賀県草津市野路1丁目16番13-405号
TEL 090-5087-9904
URL <https://kmp-kusatsu.org/index.html>

ない母親に活動に参加してもらったが、この活動は非常に需要があり、瞬く間に利用者が増えていったという。

活動開始後2年間は自分達だけでこれらのサークルの運営を行っていたが、平成23年に、堀江さんたちが活動拠点の一つにしていた草津市の公共施設である玉川まちづくりセンターの所長に女性が就任したことが転機となった。新しく就任した所長は堀江さんの活動を見て『子育て中の母親の居場所がない』というのは草津全体の社会的課題であり、行政も力を合わせて解決すべきである」として活動の協力を申し出てくれたのだ。



英語育児サークル・ダブルレインボー



育児サークル玉っこひろば

そこで、堀江さんたちは行政の協力を得て「玉川学区子育て応援団ネットワーク玉っこひろば」を立ち上げ、行政と協同で運営するようになった。行政と協同で運営することにより、助成金に応募できるようになるなど、それまで素人のみで漠然とサークルの運営を行っていた状況が、整然とした運営が行われるようになっていったという。

平成27年まで上記サークル活動を行っていたが、ある映画の上映会がきっかけで認定NPO法人化に向かうことになる。

堀江さんは次男が小学校に入ると自分自身も楽になり、かつ、サークル活動を継続して行ってきたことによって、様々な審議会などで行政と関わることが多くなっていた。そんな中、行政から子育て世代のためのイベントで映画の上映会をしたいという話があり、堀江さんは「うまれる」という題名のドキュメンタリー映画を上映することを提案したが、却下されてしまった。

しかし、その映画を上映するという提案は母親達に実際にどのような映画を見たいか聞いたうえでの提案だったことから、そのまま立ち消えにしてはいけないと思い、自分達で資金を集めて自主上映会を行った。その結果上映会の参加者は100人規模となり、かつ多数のキャンセル待ちが生じ、大成功を収めた。

堀江さんはその反響の大きさから「上映会が必要とされている」と自分の活動に自信を持つようになり、上映会をさらに大きな規模で開くことを決め、募集人数は1,200人とした。そのため地域の方にも協力を仰ぎながら新たにスタッフを募る

などし、母親と地域の様々な方がつながる中で成功を収めることが出来た。この時の経験を経て、「ママ達の力で、今子育てに本当に必要な情報を知る」ために講師を招聘しての講演会や自主上映会を行うようになった。当初は講演会、自主上映会ごとに実行委員会を立ち上げていたが、安定的、継続的に運営を行うため、平成28年の認定NPO法人である「くさつ未来プロジェクト」を立ち上げた。

3 くさつ未来プロジェクトの活動について

現在の活動の目的は「社会とつながりがないお母さん達の居場所を作る」ことで、堀江さんは、まず親が社会とつながり、成長する環境を作りたいと考えているという。

子育て世代のうち、子どもが幼稚園に入園して以降の母親は、すでに自ら居場所を作ることができていることから、その声は比較的すくい上げられやすい。しかし、実際に多くの助けを必要としているのは0歳から3歳程度までの乳幼児を持つ母親達であり、彼女たちは子育てのために家にいることが多く、社会とつながりを持てていないことが多いため、その助けを求める声がすくい上げられにくい。

堀江さんはそうした母親達の居場所を作ることによって、このような状況を解消し、親が成長する環境を作りたいと考えている。

堀江さんはサークル活動を始めた当初、子育ては母親、父親が頑張ればよいと考えていた。しかし、両親がどんなに頑張っても、子どもは泣くときは泣くし、嫌という時は嫌と言う、全く思い通りにはいかないものであり子育て中は精神的にも肉体的にも疲弊することが多いことが活動を通してわかった。しかし、そうした中で社会とつながりを持っていれば、思わぬところで思わぬ人に助けをもらうことができ、自分がいなくなったとしても子どもが生きていける地域を作っていけると



ママとキッズのコーラス隊★COLORS★の活動の様子

考えるようになった。

また、1人で子育てをすると一つの価値観の下で子どもが育っていき、その枠から少しでも外れると否定されるという懸念がある。そこで堀江さんは、親が社会と多くつながりを持つことにより、子どもの周囲に様々な価値観を持った大人が存在するようになり、子どもも多様な価値観を持って育つことができるようになると思う。

そのため、くさつ未来プロジェクトでは、サークル活動を運営するに当たり、あえて色々な人を次々に「巻き込む」ようにしているのだと堀江さんは語る。例えば、イベントの最中であっても参加者に積極的に声をかけて片付けや運営に参加してもらうようにし、その次のイベントでは最初から運営側として協力してもらったりするように心がけているそうだ。そして、「巻き込む」人の対象は大人だけでなく子どもも含まれる。イベントに参加した子どももまた、別のイベントでは「子どもスタッフ」として一緒に活動していくのだ。ただし、活動は全く強制されることはなく、できる人、やりたい人が自由に参加し、その日の運営



親子TRY部「子どもの冒険」

をするという形態をとっている。

今回は後述する「子どもロケット体験教室」取材したが、堀江さんの友人や、PTAで堀江さんと一緒に活動していた人、英語サークルに通っていた子どもなど、様々な人がスタッフとして参加していた。

スタッフからは「ロケットを飛ばすことに成功して子どもたちが笑顔になる瞬間が一番嬉しい」「自分の居場所として参加しており、何より自分が楽しんでいる」などの声が聞かれ、皆自発的に、楽しみながら活動を行っていた。

また、行政も「巻き込む」形で積極的に協働しており、草津市をはじめとする自治体がくさつ未来プロジェクトの活動を支援している。

中でも湖南省は協力的で、市長や教育長の案で湖南省の学校でロケット教室をやるようになったり、イベントの場所の提供をしてもらうなど、積極的に協力をしてくれているという。

現在のくさつ未来プロジェクトの資金源は、赤い羽根共同募金による寄付金、参加者による実費、NPO会費、企業協賛、個人寄付で成り立っている。赤い羽根共同募金については自分たちで使い道を決められる「赤い羽根『つかいみちを選

べる募金』」にエントリーして、自分たちで街頭に立って募金を集めている。募金により資金を集める理由としては「どんな形でもいいから活動に関わってほしい」という思いがあるからであり、あえて様々な人を次々に巻き込んでいくための方法の一つだと堀江さんは語る。

また、子ども達自身が赤い羽根共同募金で街頭に立って募金を集めることにより、「『できない』時には助けを求めているのだ」ということに子ども達自身が気付いて欲しいとの堀江さんの思いがあるという。

4 事業概要

くさつ未来プロジェクトが今一番力を入れている事業は (1)「親子TRY部」、(2)「子どもロケット体験教室」、(3)「夢！自分！発見プログラム」である。

(1)「親子TRY部」

不登校の子どもを支援する団体であるNPO法人D.liveと協力して行っているもので、そのノウハウを活かし、子どもだけでなく親の成長を目的とした活動を行っている。

対象は小学生以上の児童とその保護者であり、数キロメートル圏内の店に子供1人でおつかいに行き、大人はそれを手助けせずに見守るという「子どもの冒険」など、数種類の活動を行っている。

活動を通して、子どもには「チャレンジすることの大切さ」と「自分に自信を持つこと」を、大人には子どもたちの成長を引き出し、見守りながら支えることにより、自己肯定感について学ぶ内容となっている。平成30年度は4回開催し、延べ132人が参加した。

(2)「子どもロケット体験教室」

小学生及び中学生を対象に、ロケットの製作及び発射、そして振り返りを通して参加者が「自分に自信を持ち」「自分のことが好きになれる」こ



子どもロケット体験教室の様子

とを目的としたものである。平成30年度は13回開催し、延べ304人が参加、さらにスタッフとして延べ145人（内、子どもスタッフ延べ92人）が参加した

(3)「夢！自分！発見プログラム」

認定NPO法人キーパーソン21の法人パートナーとして、小学校高学年以上の児童を対象にした「夢！自分！発見プログラム★すきなもののビンゴ&お仕事マップ」と、同プログラムのサポートに入るための大学生以上を対象にした「わくわくナビゲーター養成講座」を実施するものである。子ども達が親や教師だけでなく様々な大人たちと関わることによって、自分を知り、社会を知り、自立する力を身につけることを目的としたものであり、平成30年度は8回開催し、延べ150人が参加した。

これらの事業に共通するのは「大人と子どもの自己肯定感を上げる」という目標である。近年は子育てによる疲弊のために自己肯定感が低い親が増えてきており、そうした親の下で、狭隘な価値観に基づいて育てられた子どもは同様に自己肯定

感が低いという状況が増えていると堀江さんは考えている。こうした自己肯定感が低い子どもはやりたいことが見つからず、自分に自信が持てないという「見えない子どもの貧困」状態に置かれることが懸念される。くさつ未来プロジェクトはこうした「見えない子どもの貧困」を解消することを最大の目的としている。

堀江さんが今までの活動の成果として感じているのは、イベント後のアンケートの回答結果などから参加している親子の自己肯定感が上昇していることである。また、自分たちの活動に触発されて自分でグループを立ち上げる母親も出てくるなど、親と社会とのつながりをたくさん作るという目的も達成できつつあるといえ、堀江さんの理想である「親がいなくなっても子どもが生きていける環境」作りも順調に進んでいると実感できるようになってきたそうだ。

5 今後の課題や展望

堀江さんは今後の課題として、組織の体制整備及び基盤強化を挙げた。

認定NPO法人を一から作ったため、理事達には運営や体制整備のノウハウがなく、事務や会計などについて全くわからないという状況でスタートしたが、今後の適正な運営や継承を考えれば、体制整備が急務となっている。第一歩として、それまでメンバーの家を事務所にしていたのを、令和元年7月からは常設の事務所を置き、業務に専念できる環境を整えた。これは子育て支援活動に協力的な地元の不動産会社が空いている部屋を格安の家賃で提供してくれたものである。また、理事個々のレベルアップに向けた研修を実施するなど体制整備に向けて動き始めている。

組織基盤の強化については、現在の活動の資金源は①赤い羽根共同募金をはじめとする寄付金が約270万円、②参加者による参加費が約650万円、③正会員・賛助会員会費が約45万円、④助成金が約47万円である。堀江さんは、今後も法人を

安定的に運営するために、4つの収益の割合をできるだけ均等にしたいと考えている。

今後の活動の展開予定としては、「子どもロケット体験教室」と「夢！自分！発見プログラム」を学校のカリキュラムの一環としてやれるようにしていきたいと考えているという。例えば、現状ロケット教室や講演会等のイベントを開くと、興味のある人しか来ない。

しかし、本来であればそうしたイベントに来ないような、自分に自信が持てない、「見えない子どもの貧困」状態に置かれた子どもほどイベントに参加してもらいたいと堀江さんは感じている。そこで、学校でカリキュラムの一環としてイベントを行えば、そうした子ども達も一律に話を聞くことになるため、確実に今より広い範囲の子どもたちに話を届けることができるようになると考えている。

今後学校に入っていくことを目指す上では、教育委員会の予算の関係があるなど、より行政との協力が重要になっていくだろう。

また、堀江さんは地域での防災等にも力を入れていきたいと考えている。これは人と人がつながると地域の力となり価値となるとの思いからである。そこで、主要メンバーのうち何人かは消防団に入ったり、イベントで母親達に防災グッズの体験をしてもらう活動などもしているという。

「ママだけでは子どもは育てられないし、助けられない。だから人と人とのつながりをより大事にしていきたい」と堀江さんは語った。



植松努氏講演会「思うは招く！」の様子

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



認定特定非営利活動法人 くさつ未来プロジェクト 代表理事 堀江 尚子

学校、受験、就職とマークシートにマルをすれうまくいった私にとって、頼れる人の全くいない新しい環境での「子育ての難しさ」は青天の霹靂でした。親になる方法は学校では教えてもらえない。自分達の居場所を求めて育児サークルを立ち上げた後も、数年間は正解を求めて、正しい子育てを求めて、走っていた気がします。正しさを求めていくと母親の自尊感情はどんどん低くなってしまいます。子育ては、母親、父親だけでがんばるのではなく「地域の皆さんを手当たり次第全員を巻き込む」くらいの規模で考えて、なるべくたくさんの人間関係を子どもの周りにも、大人の周りにも作ること。見方が1度違えばたどり着くゴールは全く違ったものになるから。「子どもを抱っこする手はいくつあってもいい！」を合言葉に、まずは小さなことから、「助けて」と言える環境を作り、安心して自分のやりたいこと（＝夢）を口に出し、実現できる社会を作っていきたいと考えています。まずは大人の元気な姿を見せること。大人が助け合ってお互いの夢を実現していくプロセスを見せながら、子どもに伴走すること。私たちの活動を通して誰かの背中を押せば嬉しいです。

認定特定非営利活動法人 ポケットサポート（岡山県岡山市）

認定特定非営利活動法人ポケットサポート（以下「ポケットサポート」という。）は、病気による困難を抱えた子どもたちが、希望を持って生活できる社会の実現を目的に活動している。

今回は、代表の三好祐也さんとスタッフの下川紘生さんにお話を伺った。

1 岡山県岡山市の概要

岡山市は、明治22年の市制施行以来13回にわたり周辺市町村との合併を行い、建部町、瀬戸町と合併した平成19年に人口が70万人を超え、市域面積は789.92㎢となり、平成21年に全国で18番目の政令指定都市に移行した。

商業、医療・福祉、教育・文化などの都市機能が集積する岡山県の中心都市であるとともに、高速道路や7本の在来線、山陽新幹線、岡山桃太郎空港など、全国的にも優れた交通網を有している。

また、北部の吉備高原とそれに連なる山並みや棚田の原風景、市街地周辺の操山や瀧ノ口山、南部の干拓により生まれた広大な田園地帯、市域を貫流し瀬戸内海にそそぐ旭川・吉井川など、多様な自然環境に恵まれている。

2 取組のきっかけ

三好さんは、5歳から中学2年生までの8年間、慢性のネフローゼ症候群（※1）により入退院を繰り返し、入院中は、病院内で教育を受ける機会を提供する「院内学級」に通っていた。病院の中でも教育を受けることができたおかげで今の自分があると強く感じ、大学進学後にはお世話になった院内学級を支援するボランティアを始め、大学院進学後には病気の子どものための教育について研究を始めたという。

ボランティアとして活動を続ける中で、保護者からの「退院した後も、病気のことをわかってい

る人が勉強を教えてくれたらいいのに」という声をきっかけに、三好さんはボランティア仲間と一緒に任意団体を設立し、復学のための学習支援や交流イベントを始めた。平成27年からは特定非営利活動法人として、平成30年からは認定特定非営利活動法人として、病気を抱える子どもたちが将来に希望を持ち、安心して暮らせる地域や社会を作るための活動や取組を進めている。

※1 尿にタンパクがたくさん出てしまうために血液中のタンパクが減り、その結果むくみが起こる疾患である。

3 ポケットサポートの由来

三好さんによると、病気やけがにより長期欠席をしている小・中学生は、全国で5万人以上いるという。日本ではすべての子どもに対し「教育を受ける権利」が保証されているにもかかわらず、現実にはこうした病気を抱える子どもたちが継続的に教育を受けられている例は少ない。

また、病気を抱える子どもたちに関わる人々は、特に入院中や長期療養中には保護者や医療スタッフなどの大人が大半で、同世代の子どもたちとの交流は極めて少ない。

ある民間の教育研究所の調査によると、小・中学生の1日当たりの学校滞在時間は7時間30分にのぼるといわれており、入院中の子どもには学習や同世代の子どもとの交流という点において、大きな「空白＝ポケット」ができてしまう。

病気であっても、大切な成長・発達の時期に時間を有効に使い、院内学級での体験や人々との交

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成27年 ◆ 代表者：三好 祐也（みよし ゆうや）
- ◆ 組 織：6人
- ◆ 連絡先：〒700-0932 岡山県岡山市北区奥田本町22-2
TEL 086-941-1713
MAIL info@pokesapo.com
URL https://www.pokesapo.com/



流を通じて、治療に立ち向かうエネルギーを貯められるような「支援＝サポート」をしたいという思いが「ポケットサポート」には込められている。

4 事業内容

ポケットサポートは病気を抱える子どもたちがスムーズに復学できるよう、病床や自宅への訪問やテレビ電話を活用した学習支援などの継続的な支援を行う「学習・復学支援」、同じ思い・経験をした子どもたちや家族同士が交流する場を提供する「交流イベント」、心のケアや進学相談などの個別相談や関係機関との連携を行う「各種相

談・機関連携」の3つの柱で活動を行っている。その中の主な事業を以下に紹介する。

（1）学習・復学支援

① ポケットスペース

岡山市内の事務所と2つの病院でそれぞれ週1回、入院中や通院中の子どもたちを対象に、復学のための学習支援や交流の機会を提供している。

子どもたちはポケットスペースに参加することで、同世代の子どもや学習支援員、大学生ボランティアと交流することができ、学習にも治療にも前向きに取り組めるようになるという。

さらに、持病についての理解を得られるよう自



ポケットスペース学習支援の様子

分の病状や不安を正しく周囲に伝える訓練を行うなど、学習だけではなく生活をするうえで必要な力を身に付けられるように支援を行っている。

② 双方向WEB学習支援

パソコンやタブレットを活用し、入院中や自宅療養中の子どもたちがインターネットのテレビ会議システムを通じて、学習支援ボランティアと一緒に学習できる。一緒に問題を解きながらモニターに表示される子どもたちの表情を確認し、体調面の配慮をする必要があるため、対面での学習指導経験が豊富なスタッフが研修を受けたうえで指導を行っている。

また、保護者や学校の先生からの「自宅のパソコン設定ができない」「授業を中継したいけど機械に詳しい先生がいらない」などの相談に対し、助言するとともに各種連携を行い、導入に向けたサポートも行っている。

入院中から復学まで様々な期間に活用することで、地元の学校の教材や授業進度に合わせた学習支援を行うことができ、入院治療中にできた学習の空白を補うことができる。自宅での様々な学習支援ニーズや学校行事のイベント中継などに対応し、病院と自宅や学校をつなぐことで、病気を抱える子どもたちが復学しやすい環境づくりに取り組んでいる。

(2) 交流イベント（体験交流イベント・ほっと安心スペース）

病気を抱える子どもとその家族は、受験や就職、病気への悩みや不安などを抱えているものの、相談できる場所が少なく、相談内容によっては理解されにくいこともあり、「自分だけがこんなつらい思いをしている」と感じる 경우가よくある。ポケットサポートでは、そうした心理的ストレスや不安を少しでも解消するため、同じような療養体験のある当事者家族が集まり交流できるイベントを春夏秋冬の季節ごとに開催している。知育ゲーム大会や夏祭り、クリスマス会、芸術鑑賞会などを大学生ボランティアの実行委員と協力しながら企画・運営をしている。

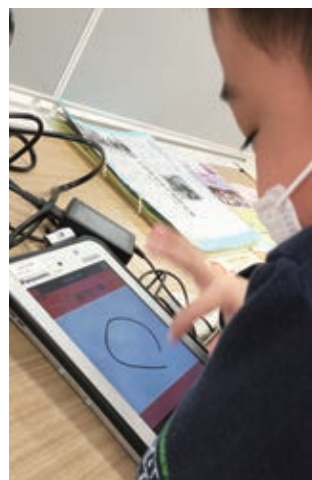
万が一に備え、医療従事者も同伴している点や一緒に闘病した仲間と再会できる点など、病気を抱える子どもたちに接するポケットサポートだからできる支援方法や企画を考え実施しているという。

また、参加者の保護者からの「保護者だけで話がしたい」という声を受け、イベントの別室で保護者同士が話せる場所「ほっと安心スペース」も提供している。毎日子どもの闘病を支える保護者にとって、イベントの間、子どもがポケットサポートのスタッフや医療従事者と共にいるという安心感の中で、お互いに共感しながら話し合うことが出来る時間はとても貴重だという感想もあり、今



写真は加工しました

双方向WEB学習支援の様子



タブレットを使った
学習支援



交流イベントの様子

後も継続的に実施していきたいと三好さんは語る。

(3) 各種相談・機関連携（病気を抱える子どもの地域支援ネットワークづくり）

病気を抱える子どもたちを地域で支援するため、教育・保健・福祉・医療関係者の理解と連携



地域キャラバン講演会の様子

を広げるネットワークづくりに取り組んでいる。平成30年度は岡山県備前県民局との協働により、地域キャラバン講演会を開催した。

玉野市、瀬戸内市、備前市、岡山市において、参加者が当事者意識をもって講演会に参加できるよう、各地域の教育委員会や保健師と事前に打ち合わせを行い、地域のニーズや課題に応じて当日の構成をアレンジした。病気を抱えた子どもたちが病院から地域へスムーズに戻るためには支援者同士の連携が大切であり、事例発表の後に参加者同士で議論を行うことで、その後のネットワークづくりにつながる良い機会になったと三好さんは語る。

5 スタッフの想い

これらの活動を支えるポケットサポートのスタッフの中で、エヴァンジェリスト（伝道師）とし

て活動をする下川さんにお話を伺った。

(1) 三好さんとの出会い

下川さんは先天性の難病「左心低形成症候群（※2）」を患い、幼い時から入退院を繰り返していた。中学校に入学後すぐに3年以上にわたり入院することとなり、院内学級に通いながら闘病を続ける中で、当時院内学級のボランティアスタッフとして活動をしていた三好さんと出会った。院内学級の時間が待ちきれずに、病室を抜け出し看護師を困らせてしまうほど院内学級が楽しみで、闘病中の心の支えとなっていたという。

入院から1年後、病気の治療の為に大きな手術は成功したが、その後の感染症によりICU（集中治療室）に入ることとなった。ICUでは照明や機械の音により、よく眠ることができず、精神的に不安定となり、ICU症候群と呼ばれる精神障害をきたしてしまい、病状は重篤な状態で、医師からは大変危険な状態であると告げられていた。そうした中、本来ICUでの面会は家族以外許されていないものの、病院を説得し、三好さんがICUに入り下川さんを励ましたことで精神的に安定し、病状も徐々に回復へと向かったという。「お医者さんには病気を治していただき、三好さんには心を治していただきました」と下川さんは語る。

(2) ポケットサポートでの活動

持病があると普通に働くことは難しく、就職先に悩む中、入院中にお世話になった三好さんが運営するポケットサポートが頭に思い浮かんだ。お世話になった三好さんに恩返しをしながら、自分と同じように病気を抱える子どもたちに少しでも希望を与えたいと考え、ポケットサポートに就職することを決めたという。

現在は、事務所でパンフレットやチラシの封入、宛名のラベル、切手の添付といった事務作業や、タブレットを活用しポケットサポートのHPに掲載されている「未来への希望」ブログの更新やパンフレットのイラスト制作、発表用資料の作



三好さんから勉強を教わる下川さん



下川さんの仕事風景

成などを行っている。また、講演会などで、自分だから伝えられる入院中の経験や心情を伝えることで、「少しでも病気を抱える子どもたちの希望になれるよう活動をしています」と語ってくれた。

※2 左心房、左心室、上行大動脈、大動脈弓にいたる左心系の低形成と、僧帽弁、大動脈弁の低形成、狭窄、ないし閉鎖をともなう疾患。

6 今後の展望

厚生労働省の調査によると、院内学級が設置されている病院は全体の約3割にとどまる。また、現在の医療制度では早期退院が推奨されているため、自宅療養をする子どもたちも増えている。以前と比べ病気を抱える子どもたちに目が向けられ

ることが多くなったものの、彼らの必要としている様々な支援は医療制度、教育制度の中にはないため、現状ではそうした病気を抱える子どもたち全員に支援を届けられていないと三好さんは言う。

しかし、病気を抱える子どもたちは勉強をしたい、友達と遊びたいという想いを持ちながら闘病を続けている。三好さんはそうした子どもたちに対し少しでも多くの支援を届けるため、行政や教育委員会、保健所などとの連携を深め、子どもた

ちを支える仕組みづくりに取り組んでいる。「病気があると教育を受けられない社会ではなく、病気を抱える子どもたちが将来に希望をもって生きていける社会を作りたいと考えています」と三好さんは語ってくれた。

7 おわりに

本稿で紹介したポケットサポートの取組は一部であり、この他にも小児慢性特定疾病の療養経験がある支援員が同じ立場に立って支援を行う「ピアサポート」や、個別の心のケアや進学相談など様々な取組がある。これらの活動が病気を抱える子どもたちやその保護者にとって、大きな心の支えとなり、安心と希望につながっている。

ポケットサポートの素晴らしいところは、支援を行う人々が自分たちの体験をもとに、支援を受ける人々が必要としているものを考え、同じ立場で寄り添うように支援を行っている点である。

今後も病気を抱える子どもたちを支える取組と、関係者や関係機関との連携を強める取組により、支援の輪が広がっていくことが期待される。



事務局の皆さん

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



認定特定非営利活動法人ポケットサポート 代表理事 三好 祐也

社会や地域で課題を解決していくためには、様々なところとの連携や協働が必要になってくると思います。サッカーで例えるなら、パスを出せる相手というのは、同じゴール（目標）に向かっている仲間ということになります。

同じゴールに向かっているとわかっているからこそ、パス回し（連携や協働）や信頼関係の構築が必要になってきます。団体間での連携や協働を行う際に大切にしてきたことは、当たり前かもしれませんが「細やかな連絡と、細やかな相談」です。行政の方にも事業の現場を見てもらったり、定期的な打ち合わせなどを行い、事業を進めていく中での信頼関係を築いてきたことで、現在の形を作ってこれたと感じています。ときに相談相手になってもらったり、ときに自分たちの資源を提供したり、お互いの必要性を高めていくコミュニケーションが盛んになることによって、連携や協働による地域での活動、さらには課題の解決につながっていくと考えています。

特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校

(宮崎県五ヶ瀬町)

特定非営利活動法人五ヶ瀬自然学校（以下「五ヶ瀬自然学校」という。）は、過疎化、高齢化、少子化が進む宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町鞍岡地区において、山や川、田畑などの中で行う自然体験活動を通して人々がふれあい、遊び、学ぶことで、より良い人間関係の形成や健康な体と健全な精神の育成に寄与することを目的として活動している団体である。

今回は、自然体験活動を軸として、様々な形で地域づくりに取り組んでいる理事長の杉田英治さんにお話を伺った。

1 宮崎県五ヶ瀬町の概要

五ヶ瀬町は、九州のほぼ中央、宮崎県の北西部に位置し、東部は高千穂町、南部は椎葉村、北部から西部は熊本県に接している人口3,825人（令和元年9月1日現在）の町である。町の総面積は171.73km²で、約88%を森林が占めているほか、町内に源流を有し、町民の生活と切り離すことのできない五ヶ瀬川が流れており、自然豊かな地域で

ある。

南西部から南部、南東部にかけては標高1,200mから1,600m級の山々が連なり、日本最南端のスキー場である「五ヶ瀬ハイランドスキー場」が平成2年から営業している。

町内には中学校1校、小学校4校と、中高一貫教育を行う「宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校」があり、同校は、文部科学省より「地域との協働による高等学校改革推進事業（グローバル型）」の指



自然豊かな五ヶ瀬町

団体基礎データ

- ◆ 設立年：平成17年 ◆ 代表者：杉田 英治（すぎた えいじ）
- ◆ 組 織：20人
- ◆ 連絡先：〒882-1201 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字鞍岡6452番地乙
TEL 0982-73-6366
URL <http://www.gokase.org/>



定を受けている。

また、五ヶ瀬町を含む県北西部の5町村（五ヶ瀬町、高千穂町、日之影町、諸塚村、椎葉村）から成る「高千穂郷・椎葉山地域」では、森林資源と伝統的な暮らし文化を保全活用し、心豊かな人生を創出する「フォレストピア（※1）構想」をコンセプトとして特徴的な地域づくりが進められており、その他の伝統的な農林業に関する取組と併せて評価された結果、平成27年12月に世界農業遺産に認定された。

※1 フォレストピア…「フォレスト」と「ユートピア」を組み合わせた造語で「森林理想郷」とも表される。

2 自然の恵みを活かして

（1）杉田さんと五ヶ瀬町

杉田さんは昭和42年に栃木県に生まれ、高校卒業後に東京へ進学し、グラフィックデザインを学んだ後、デザイナーの仕事をしてながら、ワーキングホリデーでカナダを訪れるなど20代後半まで国内外を旅していた。その後、自然の中で仕事をしながらの生活を望んでいた杉田さんは、北海道の弟子屈町へ移住し、デザイナーの仕事のかたわら、カヌーのインストラクターも務めていた。しかし、それではカヌーの盛んな夏季シーズンしか仕事がないことから、年間を通して自然の中で仕事ができる環境を求めることとなった。また、自身が子育ての時期を迎え、子どもを育てる環境についても考える必要があった。そんな時、ふと頭に浮かんだのが以前に旅行で訪れたことがある

五ヶ瀬町であった。そこには豊かな自然と温かく迎えてくれる多くの仲間がおり、杉田さんがまさに求めていた場所であった。奥さんの出身地である熊本に近いということも決め手の一つとなり、平成13年に家族で五ヶ瀬町に移住した。

（2）五ヶ瀬自然学校の誕生

移住後、杉田さんはデザイナーの仕事をしてながら、夏から秋にかけてのカヌーインストラクターをし、冬は五ヶ瀬ハイランドスキー場でのインストラクター、春と秋はお茶農家の手伝いをするなど、年中自然の中での仕事に携わることができた。杉田さんは、憧れていた冒険家・植村直己氏が自然学校の設立を目指していたことを知り、自身も世界各地を旅した経験があることから、その経験を自然の中で子どもたちに伝えることができる「自然学校」の活動に強い関心を抱き、その設立を目指した。

平成14年、五ヶ瀬自然学校の前身となる、自然体験学習館「自然屋川人^{かわじん}」を設立し、五ヶ瀬川を中心とした川の自然体験活動を始めた。そして平成17年、子どもたちに多様な価値観と自分で考える力を自然の中で培ってほしいとの熱い願いを込めて、五ヶ瀬自然学校を設立した。

3 「自然学校」とは

公益社団法人日本環境教育フォーラムが発行している「自然学校全国調査2010調査報告書」では、「自然学校」について下記のように定義され

ている。

(1) 【理念・意義】

活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が共生する持続可能な社会づくりに貢献していること

(2) 【活動】

自然体験活動または、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に安全に楽しく実施していること

(3) 【組織形態】

責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること

「学童クラブ」や「エコツアーガイド」「森のようちえん」などのように「自然学校」という名称を使っていない場合も、これらの要件を満たせば「自然学校」とされる。

4 人と自然、人と人をつなげる活動

五ヶ瀬自然学校では、自然体験活動を軸としつつ、自然環境を活用した放課後子ども教室などの運営や、地域の基幹産業である農林業を活かした

地域活性化など、幅広い活動に取り組んでいる。

(1) 五ヶ瀬風の子自然学校の開催

平成17年から、主に放課後に自然を体験するイベントなどを行う「五ヶ瀬風の子自然学校」を開催している。文部科学省が推進する「放課後子ども教室推進事業」の取組として、当初は国から直接委託を受けて実施していたが、現在は町からの委託事業として継続している。事業実施経費について国が1/3、都道府県が1/3、市町村が1/3を負担する補助事業である。

児童数37人（令和元年5月1日現在）の鞍岡くらおか小学校から歩いて10分ほどの場所にある町役場の支所だった建物を改修して拠点としている。子どもたちは放課後になると、ここに集まり、宿題やサッカー、野球、農業体験などの多彩なメニューを学年問わず一緒に楽しみ、思い思いに過ごしている。特に農業体験では田植えから稲刈り、餅つきまでの一連の体験を通じて、子どもたちにふるさとや農業、食の大切さを伝えるようにしている。子どもたちが農作業を行う田んぼを地域の人の提供を受けるなど、地域と連携した活動となっている。

春休みや夏休みの期間も含めて年間平均250日ほど開催しているため、保護者が子どもを預けて働きやすい環境づくりにもつながっているほか、1日100円、1ヶ月最大1,000円という良心的な利



農業体験の様子

用料から、地域の人たちにとっても不可欠な存在となっている。

杉田さんは、ここでの取組の一番の効果は「いじめ」の抑止につながることであると感じている。小学生の段階では、いじめている側は、その行為を遊びやふざけの延長としか捉えていない場合が多く、これを放置すると中学生以降に事態が深刻化する恐れもある。そのため、小学生の段階で「いじめ」の兆候を察知できれば、そこから抑止につなげられると杉田さんは考える。五ヶ瀬風の子自然学校は学校とは環境が違うため、子どもたちは皆、普段の自分を表に出しやすく、そこから「いじめ」の兆候が見えてくることもあるという。そこでもし問題が起こった時、兆候を発見した時には、学校と情報を共有し、状況の改善につなげている。学校だけが頑張る子育てではなく、地域で子育てをするという意識をもって地域の人

たちが子どもに関わることが大切だと杉田さんは語る。

こうした活動は町内全域に広がり、現在では町内の全小学校で校舎の一室を利用して同様の取組が実施されている。

(2) 子どもキャンプ及び

五ヶ瀬の里キャンプ場の運営

子どもの健全育成を目指し、都会では体験することのできない自然活動や食育などに関する様々なプログラムから構成されるキャンプを、独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」を活用して通年で開催している。

0歳から小学校低学年の子どもを対象にした「山の子森のようちえん」（定員：親子10組）や、小学生から中学生が対象の「五ヶ瀬山学校子ども探検隊」（1泊2日、定員：20人）、「子ども探検キ



子どもキャンプの様子

キャンプ」(6泊7日、定員：20人)などのプログラムがあり、いずれも大自然の中での他者との活動を通して、他人を思いやる心や我慢する力、コミュニケーション能力など、生きる力を身に付けると同時に、多様な価値観を知ることができる内容となっている。

町内だけでなく、近隣の高千穂町や延岡市、熊本県からの参加者も多く、子どもたちにとっては、普段通っている学校以外でのつながりが得られる貴重な機会となっている。そのためか、毎回キャンセル待ちが出るほどの人気があり、参加者のおよそ3人に1人はリピーターになってくれるという。

また、子どもキャンプの宿泊施設としても利用されている「五ヶ瀬の里キャンプ村&ゲストハウス」を平成19年より町からの委託を受けて運営している。当初は町の赤字施設であったキャンプ場であるが、管理費0円で引き受け、売上を五ヶ瀬自然学校の収入としている。

ロケーション抜群などの評判から、利用者は年々増加しており、現在では五ヶ瀬自然学校の重要な収入源となっている。

(3) 農村文化・コミュニティの維持及び

関係人口の創出

先述した「高千穂郷・椎葉山地域」として世界農業遺産に認定されている5町村では、連携しながら様々な取組を展開している。

その中で五ヶ瀬自然学校が関与しているものに、独立行政法人環境再生保全機構の「地球環境基金」の助成を受けて開催している「オーナー制度」がある。これは、5町村内の各地で見られる特徴的な農業に関する作業等にオーナーとして参加を募るものである。令和元年度は、五ヶ瀬町の「焼酎夕日の里」と「ヤボ焼き雑穀」、椎葉村の「焼畑雑穀」の3つについてオーナーを募集している。「夕日の里」とは、五ヶ瀬町桑野内地区で栽培されたサツマイモを原料とした焼酎である。また、「ヤボ焼き」とは、草を刈り、その草を焼

くことで肥料とし、同時に雑草の繁殖を抑える昔ながらの農業手法である。そして、「焼畑」とは、山林・原野を伐採してから火をつけて焼き、その灰を肥料として作物を栽培する農業手法である。

登録費(いずれも1万円)を払ったオーナーは、それぞれの作物を原料とした商品の提供を受けられるほか、それぞれで年に4回開催される交流イベントに無料で参加できる。伝統的な農法を段階ごとにイベントとすることで、農業技術を含めた農村文化・コミュニティの維持だけでなく、都市部住民との交流、関係人口の創出の一助となる取組となっている。

なお、農業においては、五ヶ瀬自然学校では、地域産米のブランディングとPRにも取り組んでおり、最近では地元出身の武将・甲斐宗運^{そうん}のエピソードにちなんだ「負け知らず」という新ブランド米を立ち上げている。

また、関係人口においては、総務省の「関係人口創出・拡大事業」のモデル事業として、町及び五ヶ瀬中等教育学校と連携し、同校の卒業生等を対象として、政策提言コンテストや3泊4日のスタディーツアーなどを実施して「関係人口案内人」の育成に取り組んでいく予定である。



負け知らず

5 課題と今後の展望

五ヶ瀬自然学校においても、他の地域づくり団体と同様、後継者不足が大きな課題となっている。進学を機に地元を離れ、仕事がないから戻ってこないという過疎地の悪循環を絶ち切るためにも、田舎でも潤いを感じながら暮らせるような雇用を創出したいと杉田さんは考えている。

また現在、移住者が主となってまちづくりを行っていることが多いことから、五ヶ瀬自然学校が描いているビジョンを広く地域の人たちに伝えながら意識改革を行い、移住者だけでなく、以前から住んでいる人たちも含めて、地域の人たちが自ら発想し、行動し、継続できるような、実のある活動にしていきたいという。

そのために、地元住民が先頭に立ち、そのリーダーとなる人を周りのみんなでサポートする体制を作ることで、地域の人たちの意識も変わるのでないかと杉田さんは期待している。また、行政

をはじめ、さまざまな人たちと連携することで広がるものはたくさんあるので、積極的に連携して、五ヶ瀬町だけでなく、周辺地域もフォレストピアとして盛り上げていきたいと語ってくれた。

さらに、これまでの自身の活動を次世代につないでいくために、人材育成に力を注ぎ、自分の思いを受け継いでくれる後継者を育てたいとのことであった。

6 おわりに

取材で伺った、五ヶ瀬自然学校事務局の建物の中で、放課後子ども教室として活用している部屋には、五ヶ瀬自然学校の活動に参加したまぶしい笑顔の子どもたちの写真が壁一面に展示されていた。この子どもたちの笑顔が今後も続いていくと同時に、杉田さんをはじめとした、地域の大人たちの志が引き継がれ、今後も五ヶ瀬自然学校の活動、地域が活性化されることを期待したい。

子育て支援を通じて地域づくりに取り組まれる人に向けたメッセージ



特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校 理事長 杉田 英治

私は現在52歳、昭和42年生まれだ。私が育った栃木県西那須野町（現那須塩原市）は明治に開拓された町であり、この時代の都会と比べると非常に貧しかった。しかし、貧しい分、親達は皆で助け合いながら一所懸命働いていた。子どもは、忙しい大人とは関係なく自由に遊んでいた。家に帰るとランドセルを玄関先に置いて近所の広場に行く。すると既に先に学校が終わった後輩達が遊んでいる。私達の後からは先輩達も来る。地域内の縦の関係の中で先輩から後輩へと遊びが伝授されていた。休日には同学年だけで自転車に乗って、川の上流に行きヤマメを突いた。下流に行けばアユがいた。クワガタ探し、メンコ、コマ、竹馬など、夕方5時までずっと外で遊んでいた。そんな良い時代があったが、残念ながらそんな時代は終わってしまった。子どもは群れで育つ。群れの中で喧嘩をし、仲直りし、競争し、助け合い、励まし合い、少しずつ社会のルールが分かって行く。人も動物であり、都会で暮らしていても自然の影響や恩恵を受けている。「生きる力」とは、自然の中で人々が協力しながら生き抜く力のことだ。日本には「生きる力」を育む新たな教育システムが必要だと思う。その礎になれば幸いだ。

地域づくり（別冊）
令和元年度 地域づくり団体活動事例集
地域づくり団体による子育て支援

令和元年12月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



消防団の方々と
防災学習!



一輪車に乗れるようになりました～!



桜の若木が
こんなに育ったよ♪



みんなで仲良く
読み聞かせ!



街を華やかに
彩ります♪



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの暮らしに役立っています。



一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<http://jla-takarakuji.or.jp/>